

第 106 期

(自 平成 23 年 4 月 1 日)
(至 平成 24 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

コスモ石油株式会社

E01072

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	26
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	39
1 連結財務諸表等	40
2 財務諸表等	83
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1 提出会社の親会社等の情報	111
2 その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第106期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	3,523,086	3,428,211	2,612,141	2,771,523	3,109,746
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	94,330	△125,004	36,411	96,094	61,420
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	35,152	△92,429	△10,740	28,933	△9,084
包括利益 (百万円)	—	—	—	26,161	△3,471
純資産額 (百万円)	469,726	347,449	331,579	350,239	337,437
総資産額 (百万円)	1,627,903	1,440,395	1,645,048	1,579,424	1,675,070
1株当たり純資産額 (円)	522.84	387.71	372.74	392.80	374.15
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	46.72	△109.11	△12.68	34.16	△10.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.98	—	—	33.58	—
自己資本比率 (%)	27.2	22.8	19.2	21.1	18.9
自己資本利益率 (%)	9.0	—	—	8.9	—
株価収益率 (倍)	6.70	—	—	7.58	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,214	82,135	2,261	26,297	43,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32,805	△55,953	△93,305	△73,109	△25,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,229	57,853	159,301	△86,077	11,606
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	82,674	159,919	228,907	94,343	122,431
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	6,295 (3,207)	6,335 (2,987)	6,418 (2,970)	6,366 (2,798)	6,247 (2,740)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	3,301,597	3,158,917	2,332,742	2,551,325	2,757,889
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	26,379	△127,480	23,267	50,534	19,566
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	13,168	△55,284	9,642	20,751	△9,672
資本金 (百万円)	107,246	107,246	107,246	107,246	107,246
発行済株式総数 (株)	847,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087
純資産額 (百万円)	338,140	257,570	263,815	276,843	261,103
総資産額 (百万円)	1,450,919	1,282,821	1,520,157	1,437,625	1,563,901
1株当たり純資産額 (円)	398.99	303.93	311.31	326.69	308.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	17.50	△65.23	11.38	24.49	△11.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.84	-	11.00	24.07	-
自己資本比率 (%)	23.3	20.1	17.4	19.3	16.7
自己資本利益率 (%)	4.4	-	3.7	7.7	-
株価収益率 (倍)	17.89	-	19.86	10.58	-
配当性向 (%)	45.7	-	70.3	32.7	-
従業員数 (名)	1,957	2,064	2,180	2,135	2,025

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和24年8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和33年11月	丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社（現 連結子会社コスモエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年1月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社（現 連結子会社）設立。
昭和43年2月	アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年7月	アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和57年2月	丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社（現 連結子会社コスモ松山石油株式会社）を設立。
昭和59年2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年4月	丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油株式会社を合併。
昭和61年2月	丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社（現 連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社）を設立。
昭和61年4月	当社、丸善石油株式会社及び（旧）コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
昭和61年4月	丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
昭和61年6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和62年4月	コスモ石油潤滑油製造株式会社が、（旧）株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油株式会社が合併。
平成10年7月	当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。 株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
平成12年7月	東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
平成15年7月	コスモ石油サービス株式会社が、コスモアスファルト株式会社及び株式会社八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売株式会社に変更。
平成16年7月	コスモ石油販売株式会社が、東洋国際石油株式会社及び株式会社東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年4月	当社及び丸善石油化学株式会社の共同出資によりCMアロマ株式会社を設立。
平成19年6月	コスモ石油販売株式会社が会社分割を実施し、コスモプロパティサービス株式会社に資産・負債を譲渡。
平成22年3月	エコ・パワー株式会社の株式取得。
平成23年2月	アブダビ石油株式会社が、昭和42年12月に締結した利権更新及び新鉱区追加取得に係る利権協定を締結。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コスモ石油㈱）、子会社58社及び関連会社33社により構成され（平成24年3月31日現在）、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理業等の事業も営んでおります。

また当社のその他の関係会社の親会社であるInternational Petroleum Investment Companyとは、日本・アジア・環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした、包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。

当社グループの主要な事業内容のセグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発事業	原油の開発・生産	当社、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他2社	6
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL OF U.S.A.、INC.	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社	1
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他18社	22
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他5社	9
	荷役・運送	コスモ海運㈱、坂出コスモ興産㈱、コスモ陸運㈱、他17社	20
石油化学事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	4
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート㈱、他1社	3
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ㈱、克斯莫石化貿易（上海）有限公司	2
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、㈱コスモトレードアンドサービス、他17社	19
	風力発電事業	エコ・パワー㈱、他9社	10

石油開発事業

連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.及び連結子会社COSMO OIL (U.K.) PLC.等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及び連結子会社コスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、持分法適用関連会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.の石油化学関連企業に販売しております。潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。また連結子会社コスモ石油ガス㈱は液化石油ガス（LPG）を販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

石油化学事業

連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、持分法適用関連会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. は、石油化学製品製造及び販売を行っております。

その他

当社及び連結子会社コスモビジネスサポート㈱は、不動産の売買、仲介及び賃貸業務等を行っております。

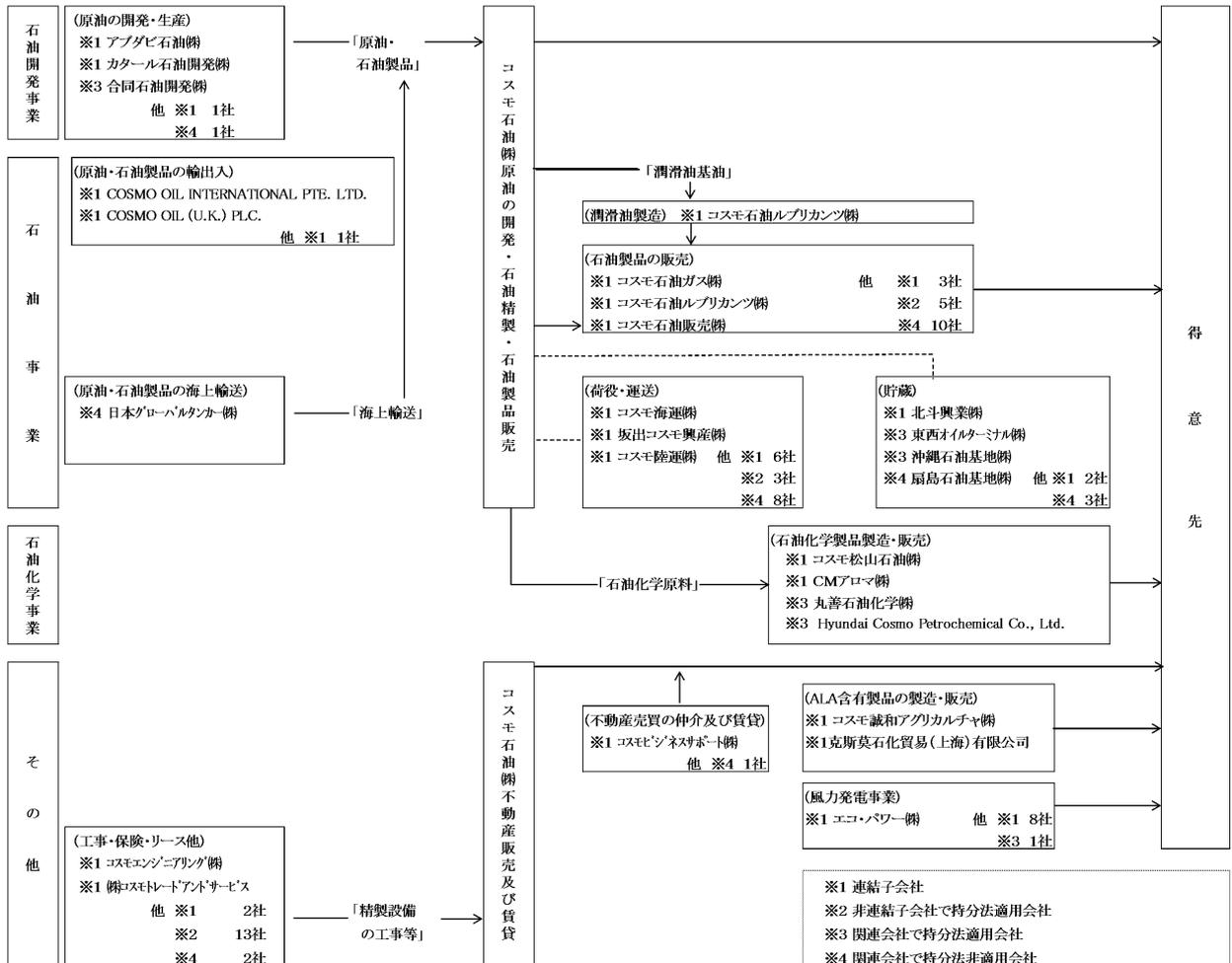
連結子会社コスモエンジニアリング㈱及び連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

当社及び連結子会社コスモ誠和アグリカルチャ㈱はALA関連製品の製造・販売事業を、連結子会社克斯莫石化貿易（上海）有限公司はALA関連製品の販売事業を行っております。

なお、連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連施設のリース、保険代理業等の事業も行っております。

また、連結子会社エコ・パワー㈱他9社は風力発電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱	東京都品川区	10,090	原油の開発・生産・販売	63.0	原油の購入 役員の兼任等あり
㈱秋田ウインドパワー 研究所	東京都品川区	10	風力発電事業	47.6 (47.6)	役員の兼任等なし
伊方エコ・パーク㈱	東京都品川区	200	風力発電事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等なし
エコ・パワー㈱	東京都品川区	6,164	風力発電事業	98.7	資金の貸付 役員の兼任等あり
エコ・ワールドくずま き風力発電㈱	東京都品川区	10	風力発電事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等なし
カタール石油開発㈱	東京都品川区	3,148	原油の開発・生産・販売	75.0	原油の購入 資金の貸付 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西区	28	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシュモア石油 ㈱	東京都品川区	2,401	石油・天然ガス等の調査・試掘	52.1	資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモエンジニアリング ㈱	東京都品川区	390	建設・工事の請負	87.6	石油関連設備等の建設・ 工事 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都中央区	50	電子計算機に関するシステム調査・分析・設計・開発・維持・運営	100.0	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ誠和アグリカル チャ㈱	東京都港区	462	植物生長剤・肥料の製造・販売	100.0	植物生長剤・肥料の製造・販売 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・貯蔵及び販売	100.0	液化石油ガスの販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、4	東京都中央区	80	石油製品の販売	100.0	石油製品の販売 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の研究・製造・販売	100.0	石油製品（潤滑油の原料油）の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する経済・技術調査	100.0	石油に関する経済・技術調査 役員の兼任等あり
コスモテクノ四日市㈱	三重県四日市市	10	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
㈱コスモトレードアンド サービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の請負、各種保険代理店業、リース業	58.7	給油所等の設備工事、機器類リース、保険取次 役員の兼任等あり
コスモビジネスサポート ㈱	東京都千代田区	90	不動産の管理・仲介・賃貸・環境資材販売	100.0	不動産の管理・仲介 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
コスモプロパティサー ビス(株)	東京都中央区	80	給油所設備等の管理及 び貸貸	100.0	給油所設備等の管理及び 貸貸 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス (株)	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.4	構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ松山石油(株)	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・ 販売、石油類の保管・ 受払	100.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ陸運(株)	千葉県千葉市美 浜区	50	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品の製造・ 販売	65.0	石油化学製品の製造・ 販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)たちかわ風力発電研 究所	東京都品川区	20	風力発電事業	65.1 (65.1)	役員の兼任等なし
段ヶ峰ウインドファーム (株)	東京都品川区	10	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
銚子ウインドファーム (株)	東京都品川区	210	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
波崎ウインドファーム (株)	東京都品川区	80	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷 役、建設・工事の請負	100.0	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基 地(株)	三重県四日市市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・ 管理運営・入出荷業務	55.0 (55.0)	役員の兼任等なし
(株)稚内ウインドパワー	東京都品川区	15	風力発電事業	76.0 (76.0)	役員の兼任等なし
COSMO OIL EUROPE B. V.	オランダ	千US\$ 163	海外事業投資の統括	100.0	役員の兼任等あり
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
COSMO OIL OF U. S. A., INC.	アメリカ	千US\$ 3,550	石油製品の売買	100.0	石油製品の売買 役員の兼任等あり
COSMO OIL (U. K.) PLC. (注) 2	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
克斯莫石化貿易 (上海) 有限公司	中国	千US\$ 300	植物生長剤・肥料の輸 入・販売	100.0	植物生長剤・肥料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・ 販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発(株)	東京都千代田区	2,010	原油の生産・販売	45.0	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル (株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0	原油の貯蔵・荷役 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)五島岐宿風力発電研 究所	東京都品川区	10	風力発電事業	35.0 (35.0)	役員の兼任等なし
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	韓国	億KRW 4,696	石油化学製品の製造・ 販売	50.0	資金の貸付 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) Infinity Alliance Limited (注) 5	英領ヴァージン 諸島	89,760	当社株式の引受け及び 保有	被所有 20.8	当社株式の引受け及び保 有 役員の兼任等なし
International Petroleum Investment Company (注) 5	U A E	—	アブダビ首長国外にお けるエネルギー事業へ の投資	被所有 20.8 (20.8)	戦略的な業務提携 役員の兼任等あり

- (注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有・被所有の割合を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 コスモ石油販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	452,172百万円
	(2) 経常利益	3,984百万円
	(3) 当期純利益	2,126百万円
	(4) 純資産額	2,577百万円
	(5) 総資産額	89,782百万円

- 5 その他の関係会社International Petroleum Investment Company(「I P I C」)は、その子会社であるInfinity Alliance Limitedを通して当社株式を間接保有しております。
I P I Cにつきましては、アブダビ首長国が100%を保有する政府機関であります。アブダビ首長国内において、非公開の国内企業・国外企業による会社情報の開示に関する法律やルールはなく、これまでI P I Cはアブダビ首長国内および国外において、決定内容・決定事実・発生事実に関する開示を行っておりません。(I P I Cのホームページ(www.ipic.ae)に記載されている決定事実、発生事実および投資関連情報は除く。)よって資本金に関する情報についても開示されておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	5,060 (2,667)
石油化学事業	155 (—)
石油開発事業	197 (59)
その他	835 (14)
合計	6,247 (2,740)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成23年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,025	41 歳10ヶ月	21年0ヶ月	7,613,071

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	2,025
合計	2,025

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成24年3月31日現在2,542名であります。
当社グループ各社の労働組合と当社グループ各社は、正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受け、その後の復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られたものの、国内的には夏以降の急速な円高の進行が、世界的には欧州債務危機の顕在化やタイの洪水被害などによる世界経済の減速の影響が景気を持ち直しを緩やかにし、1年を通じて低調に推移しました。

石油製品の国内需要は、原子力発電所の運転停止に伴う火力発電所の稼働率上昇により電力用のC重油が大幅に増加したものの、燃費効率改善、燃料転換などの構造的要因によりその他の油種が減少し、全体としてはほぼ前期並みとなりました。

原油価格は、期初に1バレル111ドル台であったドバイ原油が、前半は安定的に推移したものの、10月には96ドル台まで下落しましたが、1月以降はイラン情勢の影響により高騰に転じ、期末には124ドル台に上昇しました。その結果、通期平均では、前期比約26ドル高い110ドル台となりました。

為替相場は、期初1ドル83円台で始まり、上期は米国の雇用回復の遅れによる経済低迷を受け円高基調となり、欧州債務危機や米国国債の格下げなどにより、10月には過去最高値となる75円32銭をつけました。その後は1月の本邦貿易収支の大幅赤字化や日本銀行の緩和策を受けて円安に転じ、期末は1ドル82円台で終えました。

国内の製品市況につきましては、原油価格の変動に応じて推移し、マス製品および産業用燃料の販売価格は期初から下降傾向でしたが、2月からは大幅に上昇しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「第4次（平成22～24年度）連結中期経営計画」を達成するため、製油所競争力の向上、海外での安定販路拡大などに向け、徹底的な合理化と会社全体での変革をグループ一丸となって実行してまいりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は3兆1,097億円（前期比+3,382億円）、営業利益は636億円（前期比△405億円）、経常利益は614億円（前期比△347億円）となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は91億円（前期は当期純利益289億円）となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

[石油事業]

石油事業につきましては、国内需要は、東日本大震災以降回復基調ではあるものの前期に比べ減少したことや、千葉製油所の稼働停止により代替供給コストの負担が増加したこと等の減益要因により、収益が悪化しました。一方で、原油価格の上昇により在庫評価の影響はプラスとなった結果、売上高は3兆556億円（前期比+3,268億円）、セグメント利益は80億円（前期比△504億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、売上高は294億円（前期比△165億円）となりました。市況の回復に伴い、セグメント利益は21億円（前期はセグメント損失3億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高は876億円（前期比+177億円）、セグメント利益は520億円（前期比+173億円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,224億円となり、前連結会計年度末の残高943億円に比し281億円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は436億円であり、前連結会計年度に比べ173億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて減少した一方、休日の影響により揮発油税に係る債務の増減額が前連結会計年度に比べて増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は258億円であり、前連結会計年度に比べ473億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に固定資産の取得に伴う支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は116億円であり、前連結会計年度に比べ977億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	369,638	92.6
	灯油・軽油	457,755	86.0
	重油	277,910	109.8
	その他	82,012	101.4
小計		1,187,317	93.8
石油化学事業		11,318	57.5
石油開発事業		20,554	105.0
合計		1,219,190	93.4

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
 3 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	12,230	142.1	5,230	227.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	1,384,917	107.3
	灯油・軽油	924,318	114.0
	重油	417,240	125.6
	その他	304,717	119.4
小計		3,031,193	112.8
石油化学事業		12,715	65.2
石油開発事業		43,457	124.1
その他		22,380	78.3
合計		3,109,746	112.2

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方揮発油税が含まれております。
 2 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
J Xホールディングス㈱	247,004	8.9	320,393	10.3

※販売実績には、J Xホールディングス㈱と同一の企業集団に属する企業に対する販売実績を含めておりません。

- 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)第4次（10～12年度）連結中期経営計画

当社は平成22年度を初年度とする「第4次（10～12年度）連結中期経営計画」の最終年度にあたり、グループ丸となって、徹底的な「合理化」と「変革」を進めるべく、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

① 石油精製・販売事業での利益回復の実現

当社グループのコア事業である石油精製・販売事業における安定的な収益基盤の構築に向けて、徹底的な合理化と会社全体での変革を実行してまいります。販売油種構成の改善策といたしまして、堺製油所の重質油分解装置群を最大限に活用し、割安な重質原油の調達により精製コストを削減し、付加価値の高いナフサ、ジェット燃料、軽油などへの生産転換により収益性の向上を図るとともに、高採算なエリアへの販売を実践してまいります。さらに、組織・要員の抜本的スリム化により、販売固定費の削減などローコスト体制の構築を図りつつ、アジア・環太平洋地域での安定販路の拡大を目指し、石油製品の輸出を推進してまいります。

② 石油化学、石油開発による事業ポートフォリオの拡充

石油化学事業、石油開発事業につきましては、中長期的な成長戦略を確実に実行し、事業規模を拡大してまいります。石油化学事業につきましては、平成25年にHyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.（HCP）において新規パラキシレン製造装置（年間生産能力80万トン）の完成を予定しており、完成後には年間118万トンのパラキシレン生産体制を確立いたします。四日市製油所の新規ミックスキシレン蒸留装置（年間生産能力30万トン）と、当社グループの既存ミックスキシレン蒸留装置（年間生産能力30万トン）で生産されるミックスキシレンをHCPに安定的に供給し、原油からパラキシレンまでの石油精製・石油化学一貫操業体制による収益の拡大・安定化を図ります。石油開発事業につきましては、当社グループの石油開発会社による中東の既存油田の安定操業を継続するほか、カタールおよびオーストラリアにおいては、油田発見・早期生産開始に向けた探鉱活動を推進してまいります。アラブ首長国連邦アブダビ首長国において新たに権益を獲得した新鉱区は、操業中の3油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニューワット・アル・ギャラン油田）の近傍の既発見未開発構造で、3油田と同程度の生産規模が見込まれることから、既設地上生産設備を最大限に活用し、環境に配慮した、経済性の高い開発・生産を推し進めてまいります。アラブ首長国連邦アブダビ首長国最高石油評議会と平成24年12月より30年間の利権協定を締結しており、長年にわたり培ってきた産油国との信頼関係を基盤として、原油生産の拡大に努めてまいります。

③ 環境・再生可能エネルギー事業によるポートフォリオの拡充

将来の収益の柱となる事業基盤を確立するために、非石油事業による新規事業の早期実現に向けた動きを加速させてまいります。風力発電事業におきましては、メンテナンス体制の強化を継続し、安定的な収益体制を堅持するとともに、平成24年7月から開始される再生可能エネルギーの固定価格買取制度を見据え、新規サイトの開発、既設サイトの再強化などにより、さらなる事業拡充を目指してまいります。加えて、当社グループが保有する資産やノウハウを有効活用できるメガソーラー事業への参入を検討してまいります。ALA事業におきましては、商品化の加速と販売力の強化を図り、引き続き海外市場における販売拡大に取り組み、収益確保に努めてまいります。

④ CSR経営・環境経営の推進

CSR分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）」に基づき、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

(2)第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）

CSR経営・環境経営の取り組みにつきましては、「第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）」に基づき、CSR推進体制の機能向上、安全管理の強化、人権/人事施策の充実、環境対応策の推進および社会に応えるコミュニケーション活動の推進を重点項目として、「誠実で透明性のある経営」を基盤に、当社グループ社員参加の下、持続可能な社会および地球環境の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

②安全管理体制の構築（第3次連結中期安全計画）

これまでの施策を維持・強化し、製造部門・関係会社において事故削減に向け、安全レベルの向上に努めてまいります。

③人権/人事施策の充実（第3次連結中期人権/人事計画）

基本的な人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

④環境対応策の推進（第4次連結中期環境計画）

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

⑤社会に応えるコミュニケーション活動の推進

コスモ石油グループの社会的責任として引き続き社会とのコミュニケーション活動に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性が有ります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付で日石三菱(現 J X 日鉱日石エネルギー(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 J X 日鉱日石開発(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。アブダビ石油(株)は、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (4) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産分与契約(以下「DPSA」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (5) 平成19年9月18日、International Petroleum Investment Companyとの間で、日本/アジア/環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、当社への投資に関する第三者割当契約を締結しました。
- (6) 平成23年2月3日、アブダビ首長国最高石油評議会とアブダビ石油(株)は現在操業している3油田の利権の更新と新鉱区の追加取得について、新たな利権協定を締結しました。本協定は、現協定(昭和42年12月6日締結及び昭和54年4月28日締結)の期限満了後、平成24年12月6日より発効します。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱及びコスモエンジニアリング㈱で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ㈱では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング㈱において、環境対応技術、温暖化対策技術及び次世代エネルギーなど、時代のニーズに応える研究活動を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,791百万円であります。

以下に主要な研究概要をセグメント別に記載いたします。

(1) 石油事業

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っています。

石油製品技術分野では、平成17年より石油業界の自主的な対応として、世界に先駆けサルファーフリーガソリン及び軽油（硫黄分10ppm以下）の供給を開始しています。さらに、CO₂の排出量の削減や自動車排出ガスのクリーン化に向けて、再生可能なバイオマス燃料（ETBE：ethyl tertiary butyl ether、エタノールなど）やGTL（Gas To Liquids）油などの新規基材を用いた環境対応型新商品の開発に取り組んでいます。また、次世代型エンジンに利用される可能性の高い予混合圧縮着火燃焼（HCCI）に適する次世代燃料の研究も実施しており、マツダ㈱および早稲田大学と共同で平成23年に自動車技術会論文賞を受賞いたしました。

石油精製技術分野では、JPEC（一般財団法人石油エネルギー技術センター）の技術開発事業に参画し、原油の重質化や製品需要の変化に柔軟に対応すべく、重質油水素化脱硫触媒、軽油水素化脱硫触媒および流動接触分解（FCC）触媒の高機能化による重質油処理技術の開発を進めています。

一方でコーカーを中心とした重質油分解装置群の高度活用に関する研究開発も開始し、原油の重質化による原料コストの削減や重油から中間留分への生産スイングにより、製油所競争力の向上を進めています。

総合エネルギー分野では、天然ガスから液体燃料を製造するGTL技術について、平成18年10月に民間6社で組合を設立して、JOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）との共同研究を開始し、当社は実証運転で得られたGTL油の商品化技術・燃料実用性能評価を中心に、国産GTL技術の競争力強化研究を実施して参りましたが、平成23年12月までに実施した500バレル/日のプラント実証運転により、本実証研究における全ての研究目標を達成し、商業規模で利用可能な国産GTL技術を確立しました。また、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が平成23年度から開始した「地域水素供給インフラ技術・社会実証」に参画して、横浜・大黒水素ステーションで燃料電池自動車向けの水素供給インフラ技術（水素貯蔵・充填技術）の実証を実施しています。そして、多結晶シリコン製造に関する研究については、昨年度に引き続き特にシリコンの品質向上技術の開発を実施しています。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する独自のプロセスを開発し、千葉製油所及び坂出製油所へ技術導入し、環境負荷の低減に貢献しています。また当社では、植物生長促進効果、育毛効果等を有する5-アミノレブリン酸（ALA）を配合した各種肥料を販売しており、育毛剤等の商品開発を行っております。研究開発部門では、ALA製造法の、より低コストな製造法研究を行うとともに、これら商品開発を支援しており、この度この成果が認められ、平成23年度の石油学会技術進歩賞を受賞することとなりました。一方で、木などの木質バイオマスからバイオエタノールを製造する研究開発を行っており、発酵することが難しいC5糖からの効率的なエタノール製造技術の開発を進めています。また、バイオマスガスから液体燃料を合成するBTL（Biomass to Liquid）技術開発についても、引き続きトヨタ自動車㈱及び（独）産業技術総合研究所と連携してNEDO研究事業を実施しています。

当社とヒュンダイオイルバンクは、「石油事業包括協力覚書」（平成20年4月16日締結）に基づいた協力範囲をより発展・具体化させることを目的に、平成23年10月13日に技術/研究分野における覚書を締結しました。これに基づき、技術委員会を開催し、研究開発に関する情報交換と人材交流に関する協議を開始しました。

コスモ石油ルブリカンツ㈱は現在、環境対応・安全対応を最重要テーマとし、省エネ・省燃費・省資源対応潤滑油、不燃性潤滑油、生分解性潤滑油のオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

オートマチックトランスミッション油ではスリップ制御ロック・アップなど、最新の機構に適合し、各種国産AT車でご使用いただける高性能ATF「コスモリオ ATX-UNI」を平成23年10月に新発売しました。

生分解性潤滑油では2サイクル油、油圧作動油、タービン油、グリースをエコマーク認定商品としてラインナップしております。これら以外に、可燃性液体扱いとなる高引火点潤滑油、PM削減装置DPF装着車に対応したディーゼルエンジン油、CVT車専用CVTFなどを商品化しております。

今後ますます厳しくなる排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立の為の更なる研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク・省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発及び産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,778百万円であります。

(2)その他

コスモエンジニアリング㈱は環境対応技術、温暖化対策技術及び次世代エネルギーなど幅広く、時代のニーズに的確に応えられるよう、以下の主要4点について研究活動を進めております。

- ① 平成17年度以降強化された揮発性有機物質（VOC）規制に対応し、各種VOC回収装置の検討の中で、特殊モノリス型吸着剤を用いたTSA装置および、海外から技術導入した大規模VOC回収装置など様々なVOC排出源を持った顧客のニーズに対応できるよう商品開発を進めております。
- ② 温暖化対策（CO₂削減）関連では大規模CO₂発生源（燃焼排ガス）からのCO₂分離・回収技術及び、CO₂利用技術に関するプロセス調査、技術導入等の検討を進めております。
- ③ バイオマス燃料関連ではセルロース由来の糖を原料としたバイオエタノール製造事業のFS、バイオマス発電の技術調査、バイオマスのガス化および、FT合成からなるBTLプロセスの開発を行っています。
- ④ 次世代エネルギーでは得意とする水素製造技術に関連して水素供給ステーションなどの水素社会に向けた開発を進めております。

なお、その他における研究開発費は、12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3,382億円（12.2%）増加の3兆1,097億円となりました。これは、原油価格の上昇に伴い、販売価格が上昇したことが主な要因です。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、3,792億円（14.9%）増加し、2兆9,182億円となりました。これは、原油価格の上昇及び千葉製油所の稼働停止により代替供給コストの負担増加等によることが主な要因です。売上高に対する売上原価の比率は、2.2ポイント増加して、93.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5億円（0.4%）減少し、1,279億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.5ポイント減少して、4.1%となりました。

③営業利益

上記の結果を受け、営業利益は、前連結会計年度に比べ、405億円（38.9%）減少し636億円となりました。これは、原油価格上昇によって、主に石油製品開発事業における収益が改善した一方、国内需要が減退傾向であったことや千葉製油所の稼働停止により代替供給コストの負担増加等の減益要因があったためです。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ59億円の増益となりました。これは、持分法による投資利益及びデリバティブ評価益が前連結会計年度に比べ、それぞれ、25億円及び17億円増加したこと等が主な要因です。

⑤税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に引き続き災害による損失を計上したこと等により260億円の損失で、前連結会計年度に比べ34億円の損失増加となりました。

結果として税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ381億円（51.8%）減少し354億円となりました。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ100億円（35.8%）増加の380億円となりました。また、法人税等調整額は、税制改正の影響による繰延税金資産の取崩し等もあり、前連結会計年度に比べ132億円（93.3%）減少の9億円となりました。その結果、当連結会計年度の税金費用負担額は、前連結会計年度に比べ32億円（7.6%）減少の389億円となりました。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として、石油開発会社及び石油化学会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度に比べ32億円（132.7%）増加の55億円となりました。

⑧当期純損失

以上の結果、当期純損失は、前連結会計年度289億円の利益に比べ、380億円減少の91億円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度34.16円に対し44.88円減少し、△10.72円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

① 財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,751億円となり、前連結会計年度末比957億円増加しております。これは、主に原油価格の上昇に伴い売掛金、たな卸資産、未収入金、買掛金等が増加したことや、休日の影響で売掛金および未払金が増加したこと等によるものです。純資産は3,374億円と前連結会計年度末比128億円の減少となり、自己資本比率は18.9%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇等に伴い売上債権およびたな卸資産が増加したこと等で資金が減少する一方、仕入債務の増加額等といった資金増加要因により436億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により258億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、116億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比281億円増加の1,224億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	27.2%	22.8%	19.2%	21.1%	18.9%
時価ベースの自己資本比率	16.3%	17.5%	11.6%	13.9%	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.3年	343.8年	26.6年	16.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.6倍	0.2倍	2.1倍	3.4倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4 平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、27,933百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

セグメントごとの設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
石油事業	17,517百万円
石油化学事業	497百万円
石油開発事業	9,566百万円
その他	243百万円
調整額	109百万円
合計	27,933百万円

石油事業では、当社において千葉・四日市・堺・坂出の各製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油化学事業における主要な設備投資は、連結子会社コスモ松山石油(株)による、生産設備に係る設備投資であります。

石油開発事業における主要な設備投資は、連結子会社アブダビ石油(株)等による、油井の改修等であります。その他においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

いずれのセグメントも重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 石油事業

①提出会社 コスモ石油(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理設備他	7,155	1,625	36,692 (2,099,106)	1	1,627	47,101	606
東京支店他8支店 (東京都中央区他)	販売設備	18,306	4,059	23,767 (220,833) [740,052]	318	583	47,035	155
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	10,184	9,763	59,870 (1,198,792)	3	9,566	89,388	382
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	12,156	19,921	41,169 (1,172,541)	0	4,465	77,714	363
堺製油所 (大阪府堺市西区)	精製設備	20,090	82,871	89,627 (1,246,721)	54	4,457	197,100	280
坂出製油所 (香川県坂出市)	精製設備	6,361	4,896	15,683 (724,195)	—	1,759	28,700	239

(注) 1 上記本社土地には油槽所、研究所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。

- 2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。
- 4 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	13,217	419,072

- 5 上記東京支店他8支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	7,627	87,390

- 6 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	535
東京支店他8支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社か らの賃借は除く)	725,545	5,396

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモプロパティサービス (株) (東京都中央区他)	販売設備他	3,281	1,793	9,001 (161,391)	—	1,571	15,647	—
コスモ石油ガス(株) (三重県四日市市他)	貯蔵設備	706	12	5,484 (195,187)	—	20	6,224	71
コスモ石油ルブリカンズ(株) (和歌山県海南市他)	製造設備	1,315	266	0 (6,293)	—	419	2,001	271
四日市エルピージー基地(株) (三重県四日市市)	貯蔵設備	879	409	—	—	94	1,384	21

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油化学事業

①国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモ松山石油(株) (愛媛県松山市)	製造設備他	2,526	1,357	18,354 (697,502)	—	1,633	23,871	154

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(3)石油開発事業

①国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
アブダビ石油(株) (UAE)	生産設備	17,007	8,618	4	2,761	28,392	154
カタール石油開発(株) (カタール)	探鉱開発費用	—	—	—	7,893	7,893	43

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油探掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(4) その他

①国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコ・パワー㈱ (青森県六ヶ所村他)	風力発電設 備	73	9,357	6 (15,672)	—	25	9,463	48
伊方エコ・パーク㈱ (愛媛県伊方町)	風力発電設 備	68	2,779	66 (119,955)	—	—	2,914	—
波崎ウインドファーム㈱ (茨城県神栖市)	風力発電設 備	10	2,063	—	—	—	2,074	—

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。

4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油㈱	千葉製油所 (千葉県市原市)	石油事業	LPGタン ク新設等	11,461	304	自己資金 及び 借入金	平成23年6月	平成25年3月	(注) 2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 東日本大震災により被害を受けたLPGタンクヤード復旧及びLPGタンク13基の新設であります。

(2)重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	株東京証券取引所 (市場第一部) 株大阪証券取引所 (市場第一部) 株名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月5日	176,000	847,705	44,880	107,246	44,880	89,439

(注) 有償第三者割当

発行価額 510円/株
資本組入額 255円/株
割当先 Infinity Alliance Limited

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	66	55	526	290	25	36,999	37,961	—
所有株式数 (単元)	—	316,365	17,583	83,095	272,238	57	157,659	846,997	708,087
所有株式数の 割合(%)	—	37.35	2.07	9.81	32.14	0.00	18.61	100.00	—

(注) 自己株式287,548株は、「個人その他」に287単元、「単元未満株式の状況」に548株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UF J銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	54,720	6.45
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,666	2.79
(株)三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	18,878	2.22
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	18,583	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
計	—	394,644	46.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 54,720千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 23,666千株

- 2 (株)三菱UF Jフィナンシャル・グループから平成24年1月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年12月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UF J銀行、三菱UF Jファクター(株)及び三菱UF J住宅ローン保証(株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UF J銀行	19,750	2.33
三菱UF J信託銀行(株)	28,647	3.38
三菱UF J投信(株)	1,573	0.19
三菱UF Jファクター(株)	1,500	0.18
三菱UF J住宅ローン保証(株)	1,500	0.18

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス㈱から平成24年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、中央三井信託銀行㈱以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行㈱	17,534	2.07
中央三井アセット信託銀行㈱	18,168	2.14
中央三井信託銀行㈱	3,056	0.36
日興アセットマネジメント㈱	4,430	0.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,014,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,696,000	845,696	—
単元未満株式	普通株式 708,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,696	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 丸善石油化学㈱	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油㈱	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善㈱	北海道札幌市白石区栄通10-1-29	50,000	—	50,000	0.00
(自己保有株式) コスモ石油㈱	東京都港区芝浦1-1-1	287,000	—	287,000	0.03
計	—	1,301,000	—	1,301,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,835	1,749,924
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	100	26,600	900	189,900
保有自己株式数	287,548	—	286,648	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり金8円の期末配当を行いました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第106期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 株主総会決議	6,779	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	729	453	363	317	280
最低(円)	281	166	181	180	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	209	209	217	229	246	249
最低(円)	184	189	205	204	216	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	昭和31年4月 丸善石油株式会社入社 昭和54年3月 同社財務部長 昭和57年6月 同社取締役 昭和61年4月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社取締役名誉会長(現職)	(注)3	186
取締役会長 (代表取締役)		木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長 平成6年6月 当社取締役企画部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(社長執行役員) 平成24年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	155
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル株式会社取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部長 平成12年6月 当社取締役企画1部長 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役(副社長執行役員) 平成24年6月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現職)	(注)3	100
取締役	常務執行役員	宮本 諭	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年4月 当社財務部参事 平成12年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	66
取締役	常務執行役員	松村 秀登	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 丸善石油株式会社入社 平成14年6月 当社千葉製油所副所長 平成17年6月 当社坂出製油所所長 平成18年6月 当社執行役員坂出製油所所長 平成19年6月 当社執行役員技術部長 平成20年6月 当社常務執行役員技術部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	85
取締役	常務執行役員	田村 厚人	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社事業開発部長 平成16年6月 株式会社コスモ総合研究所代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成20年6月 当社常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員	小林 久志	昭和29年11月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社福岡支店長 平成16年6月 当社大阪支店長 平成18年6月 当社執行役員販売統括部長 平成20年6月 当社常務執行役員販売統括部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	72
取締役	常務執行 役員	日下部 功	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社海外部長 平成17年6月 当社海外事業部長 平成19年6月 当社執行役員海外事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員海外事業部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	53
取締役		モハメド・ア ル・ハムリ	昭和27年12月31日生	昭和55年8月 アブダビ海上油田開発会社(ADM A-O P C O)(U A E)入社 平成元年2月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(U A E)財務担当役員 平成2年2月 同社販売担当役員 平成4年5月 同社人事担当役員 平成9年3月 アブダビ国営石油販売公社(ADN O C - D)(U A E)社長 平成10年10月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(U A E)販売および精製担当役 員 平成16年11月 アラブ首長国連邦エネルギー大臣 (現職) 平成17年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパニ ー(U A E)副会長(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役		モハメド・ア ル・メハイリ	昭和50年12月6日生	平成11年9月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(U A E)入社 平成18年8月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパニ ー(U A E)投資部門インベストメ ント・マネージャー 平成19年7月 同社評価・実行部門ディヴィジョン・マネージャー 平成19年7月 ボレアリス社(オーストリア)監査 役(現職) 平成20年3月 パク・アラブ・リファイナリー・ リミテッド社(パキスタン)副会 長(現職) 平成21年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパニ ー(U A E)インベストメント・デ イレクター(現職) 平成21年7月 ノヴァ・ケミカルズ社(カナダ)取 締役(現職) 平成24年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 秀男	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社札幌支店長 平成17年6月 当社カード事業部長 平成19年6月 当社監査室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	50
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 株式会社三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行E C業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 株式会社U F J ホールディングス 執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	20
常勤監査役		市川 和登	昭和27年7月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社安全環境部長 平成19年6月 コスモ陸運株式会社代表取締役社 長 平成24年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	27
監査役		宮本 一	昭和7年4月17日生	昭和31年4月 関西電力株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成6年6月 当社監査役(現職) 平成9年6月 関西電力株式会社代表取締役副社 長 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役 会長 株式会社きんでん取締役会長 平成19年6月 株式会社きんでん相談役 平成21年6月 関西国際空港株式会社相談役 (現職)	(注)4	—
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所共同代表 (現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)4	—
計						880

- (注) 1 取締役 モハメド・アル・ハマリ及びモハメド・アル・メハイリは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安藤弘一、宮本 一及び近藤良紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 6 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の15名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員	荻原 宏彦
常務執行役員 千葉製油所長	大滝 勝久
常務執行役員	桐山 浩
常務執行役員 財務部長	佐野 旨行
常務執行役員 技術部長	生野 隆士
常務執行役員 原油外航部長	大江 靖
執行役員 四日市製油所長	井原 克幸
執行役員 情報システム部長	渡辺 義光
執行役員 坂出製油所長	後藤 浩二
執行役員 経理部長	滝 健一
執行役員 物流管理部長	熊澤 潔
執行役員 石油開発部長	片柳 公男
執行役員 産業燃料部長	加藤 寛彦
執行役員 人事部長	田中 俊一
執行役員 東京支店長	井浦 裕郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

a) 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する以下の機関を設置しています。

「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。

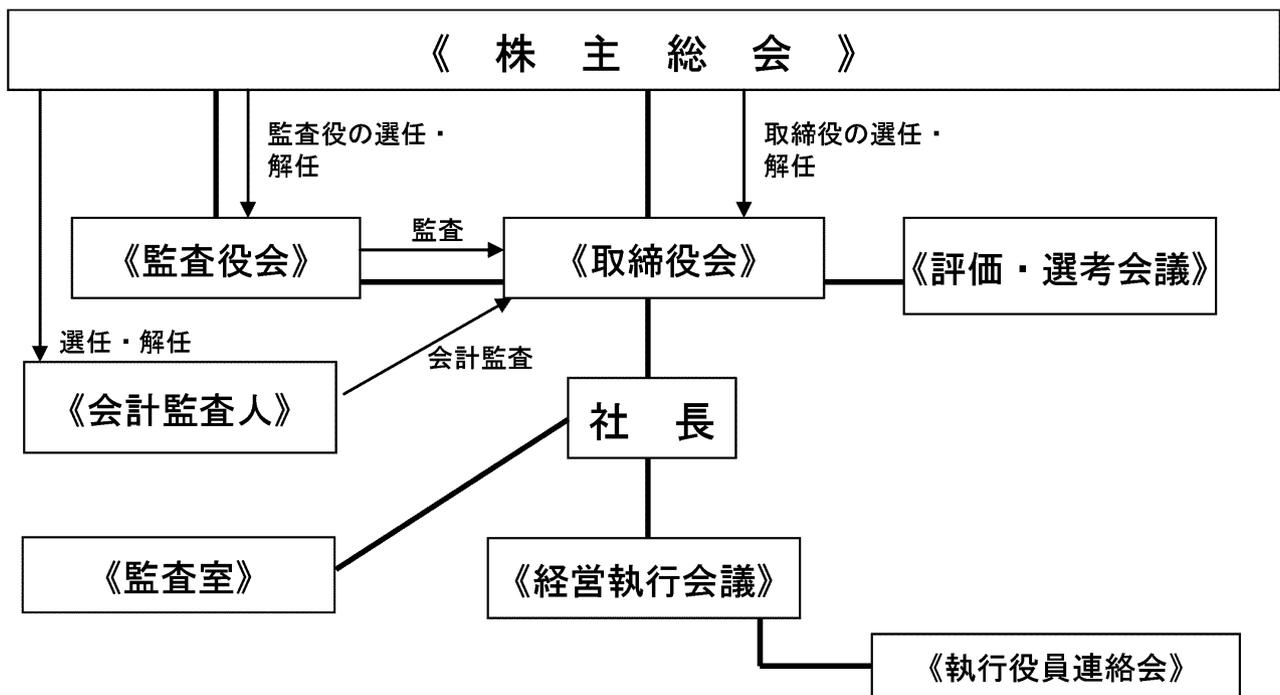
「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。

「評価・選考会議」は、取締役の業績評価ならびに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。

当社は監査役制度を採用しています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

《ガバナンス体制図》



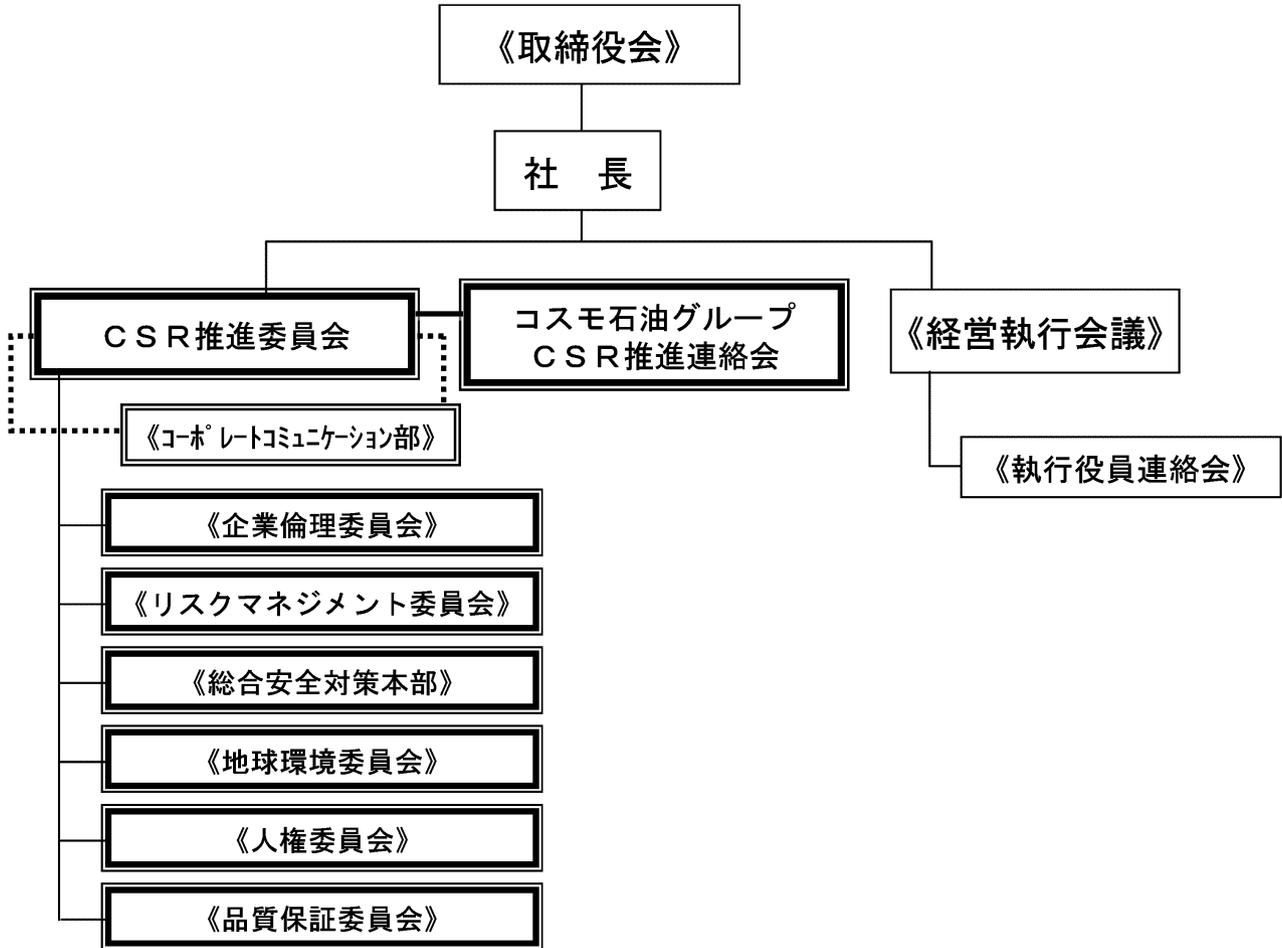
b) その他の企業統治に関する事項

イ. 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を実現するために、CSRおよび内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しております。また、本委員会は実行組織として以下の6委員会を統括し、さらに各委員会は関係部署がその運営を補佐して全社をあげた重点的かつ積極的な取組みを進めております。

- ・企業倫理委員会（企業倫理に関する基本方針決定、推進、実施、および確認）
- ・リスクマネジメント委員会（企業経営に影響を与えるリスクの把握と損失の最小化）
- ・総合安全対策本部（事業活動における安全の確保）
- ・地球環境委員会（事業活動を通じて発生する環境負荷の最小化と地球環境保全への貢献）
- ・人権委員会（あらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた取組み等の推進）
- ・品質保証委員会（品質保証方針の決定）

《内部統制体制図》



ロ. 内部統制体制に関する最近1年間の取り組みの状況

当社は、経営理念の実現に向けて、当社グループの役員および社員が業務遂行上実践・遵守すべき規範である「コスモ石油グループ企業行動指針」を定め、役員および社員への浸透を図ることにより、一人ひとりが高いCSR意識を持つ前向きな企業文化の醸成に努めております。

当連結会計年度においては、企業行動指針のさらなる浸透や実務への展開を進めるべく、当社グループの役員および社員を対象とした企業倫理研修会（平成23年10月～平成24年2月）を実施するなど、内部統制に関する活動を展開いたしました。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 モハメド・アル・ハムリならびに社外監査役 宮本 一および近藤良紹の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

当社は、モハメド・アル・メハイリと同様の契約を締結する予定です。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄のスタッフ12名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、社内及びグループ子会社の業務活動に対して内部監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議並びに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っております。

監査役（5名）は「監査役会」を組織し、監査役会規程に基づき原則月1回開催しております。また、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めております。なお、監査機能の充実のため、監査役会事務局を設置し、専属のスタッフ2名を配置しております。

当社は、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しておりますが、監査役や監査室長はそのオブザーバーとして委員会に出席し、適宜意見を述べております。

③社外取締役及び社外監査役

a) 社外取締役又は社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役10名のうち2名を社外取締役、監査役5名のうち3名（常勤1名、非常勤2名）を社外監査役としております。

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、International Petroleum Investment Company (UAE)の副会長であり、社外取締役 モハメド・アル・メハイリは、同社のインベストメントディレクターであります。当社は同社と包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。なお、同社の100%子会社であるInfinity Alliance Limitedが当社に出資しております。

社外監査役 安藤弘一は、「5 役員 の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的関係を有していません。社外監査役 近藤良紹は、佐野近藤法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

b) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための独立性に関する基準及び選任状況に関する当社の考え方

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、アラブ首長国連邦エネルギー大臣を務めており、また、社外取締役 モハメド・アル・メハイリは、ボレアリス社の監査役、パク・アラブ・リファイナリー・リミテッド社の副会長およびノヴァ・ケミカル社の取締役を務めており、両氏は石油業界に関する国際的な見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

社外監査役 安藤弘一は、常勤監査役であり、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。同氏は、(株)UFJホールディングス（現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ）の執行役員経営企画部長を歴任しております。同グループは当社の主要取引先の一つですが、同氏は平成15年6月に退任しており、退任後相当の期間が経過しております。また、当社は同グループ以外にも複数の金融機関と取引しており、同グループとの取引が過度に集中している状況にはありません。以上の点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 宮本 一は、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号等に掲げる事由に該当しておらず、したがって、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 近藤良紹は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号等に掲げる事由に該当していません。なお、同氏が共同代表する法律事務所と当社は顧問契約を締結しておりますが、同氏へ支払われる金銭は、毎月定額で当社への経済的な依存が生じるほど多額でない点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

なお当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設けておりませんが、「評価・選考会議」において適切に社外取締役又は社外監査役候補選考案を審議しております。

c) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、石油業界に関する国際的見地から、必要に応じ適宜発言を行っております。

社外監査役（非常勤2名）は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、業務執行を監視するとともに、必要に応じて会計監査人、内部監査組織等から説明を受け、さらに、常勤監査役より監査の実施状況について報告を受け、独立的立場から適正な監査に努めております。

④ 役員の報酬等

a) 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	341	341	10
監査役（社外監査役を除く）	54	54	2
社外役員	70	70	5

(注) 1 平成23年6月23日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおりません。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

b) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議されております。監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議されております。

取締役の報酬については、期間業績の結果を明確に反映すべく業績連動型報酬制度を導入しており、各取締役の報酬額は、審議機関である「評価・選考会議」において決定しております。各監査役の報酬額は、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役会における協議によって決定しております。

⑤株式の保有状況

a) 株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

101銘柄 22,102百万円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,366	業務提携政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,507	営業政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	1,186	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	997	金融政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	992	金融政策による投資目的
全日本空輸(株)	2,000,000	496	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	495	金融政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	491	営業政策による投資目的
上原成商事(株)	1,495,720	478	営業政策による投資目的
大林道路(株)	1,679,040	399	営業政策による投資目的
西日本旅客鉄道(株)	1,200	385	営業政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	370	営業政策による投資目的
岩谷産業(株)	624,624	173	営業政策による投資目的
第一生命保険(株)	1,083	135	金融政策による投資目的
東洋建設(株)	1,000,000	100	営業政策による投資目的
伊藤忠エネクス(株)	193,314	92	営業政策による投資目的
大阪瓦斯(株)	220,500	73	営業政策による投資目的
東京電力(株)	156,245	72	営業政策による投資目的
富士興産(株)	753,200	70	営業政策による投資目的
三菱重工業(株)	120,000	45	営業政策による投資目的
玉井商船(株)	150,000	18	営業政策による投資目的
第一実業(株)	30,000	9	営業政策による投資目的
古河機械金属(株)	50,000	4	営業政策による投資目的
共同ピーアール(株)	4,000	2	営業政策による投資目的
チヨダウーテ(株)	3,300	1	営業政策による投資目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東ソー(株)	8,975,000	2,683	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,168	業務提携政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,428	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,064	金融政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	975	金融政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	958	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	522	金融政策による投資目的
上原成商事(株)	1,495,720	522	営業政策による投資目的
全日本空輸(株)	2,000,000	500	営業政策による投資目的
大林道路(株)	1,679,040	431	営業政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	416	営業政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	415	営業政策による投資目的
西日本旅客鉄道(株)	120,000	399	営業政策による投資目的
岩谷産業(株)	624,624	172	営業政策による投資目的
第一生命保険(株)	1,083	123	金融政策による投資目的
伊藤忠エネクス(株)	193,314	94	営業政策による投資目的
東洋建設(株)	1,000,000	87	営業政策による投資目的
大阪瓦斯(株)	220,500	73	営業政策による投資目的
富士興産(株)	753,200	55	営業政策による投資目的
三菱重工業(株)	120,000	48	営業政策による投資目的
東京電力(株)	156,245	32	営業政策による投資目的
玉井商船(株)	150,000	18	営業政策による投資目的
第一実業(株)	30,000	12	営業政策による投資目的
古河機械金属(株)	50,000	4	営業政策による投資目的
共同ピーアール(株)	4,000	2	営業政策による投資目的
チヨダウーテ(株)	3,300	1	営業政策による投資目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東ソー(株)	8,975,000	2,064	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権

- c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥業務を執行した公認会計士等

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士横井直人、小林雅彦、高崎博の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他17名となっております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、機動的な株主への利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	83	6	82	1
連結子会社	76	—	77	—
計	159	6	160	1

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSMO OIL (U.K.) PLC. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSMO OIL (U.K.) PLC. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務を依頼し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準導入の検討に係るアドバイザー業務を依頼し、対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第106期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会の参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 94,343	※5 122,031
受取手形及び売掛金	229,618	※1 261,067
有価証券	※5 14	※5 413
商品及び製品	204,867	232,505
仕掛品	985	1,051
原材料及び貯蔵品	197,122	210,004
未収入金	※5 28,405	60,861
繰延税金資産	3,680	6,712
その他	※5 34,659	※5 26,056
貸倒引当金	△332	△292
流動資産合計	793,363	920,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,949	100,167
油槽（純額）	16,551	17,381
機械装置及び運搬具（純額）	163,298	149,529
土地	※6 302,808	※6 299,772
リース資産（純額）	641	575
建設仮勘定	9,026	6,346
その他（純額）	7,362	6,474
有形固定資産合計	※2, ※5 603,639	※2, ※5 580,246
無形固定資産		
借地権	1,125	986
ソフトウェア	3,587	3,090
のれん	10	3
その他	6,794	5,436
無形固定資産合計	11,517	9,517
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 99,668	※3, ※5 102,062
出資金	202	214
長期貸付金	1,314	1,434
長期前払費用	4,840	4,315
繰延税金資産	35,081	32,230
その他	30,384	25,243
貸倒引当金	△912	△863
投資その他の資産合計	170,579	164,635
固定資産合計	785,736	754,400
繰延資産		
社債発行費	324	257
繰延資産合計	324	257
資産合計	1,579,424	1,675,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,914	※1 294,906
短期借入金	※5 176,366	※5 207,447
1年内償還予定の社債	—	840
未払金	80,336	100,184
未払揮発油税	71,431	99,786
未払法人税等	7,252	12,181
未払消費税等	13,222	3,744
未払費用	11,023	9,279
繰延税金負債	567	5
災害損失引当金	4,237	3,512
その他	13,823	12,388
流動負債合計	622,173	744,275
固定負債		
社債	57,000	56,160
長期借入金	※5 466,765	※5 456,755
繰延税金負債	11,268	10,042
再評価に係る繰延税金負債	※6 33,210	※6 29,027
特別修繕引当金	6,689	7,984
退職給付引当金	5,647	6,795
負ののれん	5,027	3,769
その他	21,403	22,821
固定負債合計	607,011	593,357
負債合計	1,229,185	1,337,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	119,803	103,454
自己株式	△138	△140
株主資本合計	316,351	300,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	1,540
繰延ヘッジ損益	6,459	2,579
土地再評価差額金	※6 14,147	※6 18,776
為替換算調整勘定	△4,898	△5,965
その他の包括利益累計額合計	16,378	16,930
少数株主持分	17,508	20,506
純資産合計	350,239	337,437
負債純資産合計	1,579,424	1,675,070

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,771,523	3,109,746
売上原価	※1, ※3 2,539,032	※1, ※3 2,918,238
売上総利益	232,490	191,508
販売費及び一般管理費	※2, ※3 128,393	※2, ※3 127,937
営業利益	104,097	63,570
営業外収益		
受取利息	150	119
受取配当金	1,171	1,898
固定資産賃貸料	1,190	1,221
負ののれん償却額	1,251	1,251
為替差益	106	451
持分法による投資利益	407	2,933
デリバティブ評価益	—	1,668
その他	3,519	3,955
営業外収益合計	7,797	13,498
営業外費用		
支払利息	12,242	12,323
その他	3,557	3,324
営業外費用合計	15,799	15,648
経常利益	96,094	61,420
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,044	※4 642
投資有価証券売却益	—	67
投資有価証券割当益	151	—
関係会社株式売却益	13	946
受取保険金	—	4,639
受取補償金	—	186
特別利益合計	1,209	6,482
特別損失		
固定資産売却損	※5 213	※5 70
固定資産処分損	※6 3,521	※6 3,140
減損損失	※7 3,857	※7 3,397
関係会社株式売却損	22	—
投資有価証券評価損	2,983	1,240
関係会社株式評価損	29	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,660	—
災害による損失	※8 5,749	※8 22,694
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
訴訟関連損失	2,291	—
退職給付費用	—	1,844
その他	—	112
特別損失合計	23,852	32,520
税金等調整前当期純利益	73,451	35,381
法人税、住民税及び事業税	27,958	37,973
法人税等調整額	14,175	944
法人税等合計	42,133	38,917
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	31,318	△3,535
少数株主利益	2,384	5,548
当期純利益又は当期純損失(△)	28,933	△9,084

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	31,318	△3,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,112	939
繰延ヘッジ損益	△2,110	△3,933
土地再評価差額金	—	4,143
為替換算調整勘定	△2,957	△492
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,199	△593
その他の包括利益合計	△5,156	※1 63
包括利益	26,161	△3,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,800	△9,017
少数株主に係る包括利益	2,360	5,545

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
当期首残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
当期首残高	99,685	119,803
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	28,933	△9,084
持分法の適用範囲の変動	△483	—
土地再評価差額金の取崩	△1,553	△485
当期変動額合計	20,117	△16,348
当期末残高	119,803	103,454
自己株式		
当期首残高	△134	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△138	△140
株主資本合計		
当期首残高	296,239	316,351
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	28,933	△9,084
持分法の適用範囲の変動	△483	—
土地再評価差額金の取崩	△1,553	△485
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	20,112	△16,350
当期末残高	316,351	300,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△529	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,198	870
当期変動額合計	1,198	870
当期末残高	669	1,540
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,761	6,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,301	△3,879
当期変動額合計	△2,301	△3,879
当期末残高	6,459	2,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	12,593	14,147
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,553	485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,143
当期変動額合計	1,553	4,628
当期末残高	14,147	18,776
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,318	△4,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,579	△1,067
当期変動額合計	△3,579	△1,067
当期末残高	△4,898	△5,965
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,507	16,378
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,553	485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,683	66
当期変動額合計	△3,129	551
当期末残高	16,378	16,930
少数株主持分		
当期首残高	15,832	17,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,675	2,997
当期変動額合計	1,675	2,997
当期末残高	17,508	20,506
純資産合計		
当期首残高	331,579	350,239
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失（△）	28,933	△9,084
持分法の適用範囲の変動	△483	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,007	3,063
当期変動額合計	18,659	△12,801
当期末残高	350,239	337,437

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,451	35,381
減価償却費	44,218	39,738
負ののれん償却額	△1,251	△1,251
減損損失	3,857	3,397
固定資産売却損益 (△は益)	△831	△572
固定資産処分損益 (△は益)	3,521	3,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,660	—
災害損失	5,749	22,694
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
訴訟関連損失	2,291	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67
関係会社株式売却損益 (△は益)	9	△946
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,983	1,240
関係会社株式評価損	29	19
投資有価証券割当益	△151	—
受取保険金	—	△4,639
受取利息及び受取配当金	△1,322	△2,017
支払利息	12,242	12,323
為替差損益 (△は益)	1,440	911
持分法による投資損益 (△は益)	△407	△2,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	△88
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	355	1,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△252	1,148
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,048	△31,449
生産物分与費用回収権の回収額	6,850	7,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,696	△40,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,802	50,992
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,244	△25,549
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,138	31,149
その他投資等の増減額 (△は増加)	4,731	3,964
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△330	1,613
その他	△127	△1,316
小計	55,553	105,136
利息及び配当金の受取額	4,230	5,910
利息の支払額	△12,726	△12,743
災害損失の支払額	△118	△16,811
訴訟関連損失の支払額	△31	△2,259
保険金の受取額	132	3,547
供託金の支払額	—	△3,225
法人税等の支払額	△20,742	△35,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,297	43,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券の売却及び償還による収入	10	11
投資有価証券の取得による支出	△276	△776
投資有価証券の売却及び償還による収入	140	226
関係会社株式の取得による支出	△6,131	△3,791
関係会社株式の売却による収入	482	1,444
有形固定資産の取得による支出	△59,600	△17,497
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,403	△1,526
有形固定資産の売却による収入	5,901	1,763
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△13,682	△7,104
短期貸付金の増減額 (△は増加)	869	1,204
長期貸付けによる支出	△55	△79
長期貸付金の回収による収入	482	264
その他	163	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,109	△25,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△107,286	17,436
長期借入れによる収入	36,289	50,140
長期借入金の返済による支出	△30,836	△46,504
社債の発行による収入	41,775	—
新株予約権付社債の償還による支出	△18,000	—
配当金の支払額	△6,779	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△1,126	△2,576
少数株主からの払込みによる収入	—	28
その他	△114	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,077	11,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,674	△1,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,564	28,088
現金及び現金同等物の期首残高	228,907	※1 94,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 94,343	※1 122,431

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…37社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北コスモガス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社…21社

主要な会社名

東北コスモガス㈱

中部ツバメ㈱は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社…6社

会社名

丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、㈱五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地㈱、霞栈橋管理㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社37社のうち、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、㈱秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、当社の重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。また、連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②災害損失引当金

平成23年3月発生の東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当連結会計年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。

③特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

一部の連結子会社の企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

当社及び一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた34,673百万円は、「有価証券」14百万円、「その他」34,659百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5百万円は、「保険金の受取額」132百万円、「その他」△127百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	593百万円
支払手形	－	41

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	736,646百万円	766,731百万円

※3 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,272百万円	65,848百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,856	12,968

4 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,976百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. 10,512百万円
従業員及び特約店等	2,837	従業員及び特約店等 1,201
計	13,813	計 11,714

(2) 訴訟関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。当連結会計年度中、1回の期日が開かれた結果、平成23年2月16日付で審決を受け、当社は平成23年3月15日開催の取締役会において、審決の取消しを求める訴訟を提起しないことを決議いたしました。これに伴い、1,751百万円を訴訟関連損失(特別損失)に含めて計上しております。

防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当連結会計年度中に2回目の期日が開かれ、現在審理中であります。

※5 担保資産

(イ) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	230,342百万円	230,342百万円
建物及び構築物	40,013	39,375
機械装置及び運搬具他	63,448	59,602
計	333,804	329,320

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(抵当権に係るもの)		
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	99,203百万円	78,837百万円
(根抵当権に係るもの)		
銀行取引に係る債務	20,996	20,996
(ロ) 工場財団以外		
(1) 担保資産		

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具他	14,844百万円	10,964百万円
投資有価証券	71	72
(2) 担保付債務		

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	5,615百万円	4,171百万円
(3) 営業保証等として担保に供している資産		

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	9百万円	12百万円
投資有価証券	53	50
流動資産その他	1,562	601

※6 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△96,143百万円	△101,499百万円

7 財務制限条項

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>借入金のうち、141,152百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。 ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。 ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。 <p>上記のほか、一部の連結子会社において、借入金720百万円（1年内返済予定額を含む）に財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当連結会計年度末において一部の条項に抵触しておりますが、当該事実について取引金融機関の承諾を得ております。</p>	<p>借入金のうち、131,080百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。 ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。 ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社グループでは洗替え法を採用しており、それに伴う前連結会計年度の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	671百万円	636百万円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△874	△671
たな卸資産評価損との相殺後の額	△203	△35

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注作業費	22,168百万円	22,238百万円
支払運賃	19,513	20,481
給料	20,381	19,829
賃借料	13,714	13,094
減価償却費	7,168	6,823
退職給付費用	2,824	2,156
貸倒引当金繰入額	302	162

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,834百万円	3,791百万円

※4 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	342百万円	22百万円
土地	643	616

※5 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	11百万円
土地	146	47

※6 固定資産処分損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	200百万円	196百万円
機械装置及び運搬具	404	438
建設仮勘定	1,377	58
撤去費用	1,353	2,223

※7 減損損失

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、風力発電事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループングしております。

予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
石油事業	コスモプロパティサービス(株)豊田南SS (愛知県豊田市) 他4件	土地 その他	17
石油開発事業	アブダビ石油(株)GHASHA/SAARB PROJECT (アブダビ) 他2件	無形固定資産 その他	457
遊休資産	コスモ石油ガス(株)堺エルピージー基地跡地 (大阪府堺市) 他117件	土地 その他	3,382
合計			3,857

用途毎の減損損失の内訳（百万円）

石油事業 17（内、土地6、その他10）

石油開発事業 457

遊休資産 3,382（内、土地1,266、その他2,116）

石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出しております。

石油開発事業においては、平成23年2月にアラブ首長国連邦アブダビ首長国最高石油評議会（SPC）とアブダビ石油(株)が、現在操業している油田の利権更新と新鉱区の追加取得について新たな利権協定を締結したことを契機に、現利権協定におけるプロジェクト等の回収可能価額を見直した結果、その一部について減損損失を計上いたしました。当該資産の回収可能価額は、資産価値を零として評価しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
石油事業	コスモプロパティサービス(株)篠ヶ瀬SS (静岡県浜松市) 他3件	土地 その他	97
石油開発事業	コスモ石油(株)豪州プロジェクト（オーストラリア）他1件	無形固定資産	1,350
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧外環福重SS（福岡県福岡市）他3件	建物及び構築物 その他	1
風力発電事業	エコ・パワー(株)袖ヶ浦（千葉県袖ヶ浦市）	機械装置 その他	97
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地（兵庫県神戸市）他99件	土地 その他	1,850
合計			3,397

用途毎の減損損失の内訳（百万円）

石油事業 97（内、土地94、その他3）

石油開発事業 1,350

不動産賃貸事業 1（内、建物及び構築物1、その他0）

風力発電事業 97（内、機械装置97、その他0）

遊休資産 1,850（内、土地808、その他1,041）

石油事業及び不動産賃貸事業並びに風力発電事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算出しております。

石油開発事業においては、当社及び一部の連結子会社が保有するオーストラリアの一部の鉱区について探鉱活動を終了し、同鉱区より撤退することとしたため、減損損失を計上いたしました。当該資産の回収可能価額は資産価値を零として評価しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

※8 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する損失額を、災害による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

損壊資産の撤去費用等	2,154百万円
被災取引先及び従業員等に対する復旧支援費用	1,688百万円
災害資産の原状回復費用等	1,160百万円

なお、上記には、災害損失引当金繰入額4,237百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

操業停止期間中の固定費	16,560百万円
損壊資産の撤去費用等	3,343百万円

なお、上記には、災害損失引当金繰入額2,201百万円が含まれております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(百万円)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△193
組替調整額	1,190
税効果調整前	997
税効果額	△57
その他有価証券評価差額金	939

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△750
組替調整額	△6,166
税効果調整前	△6,916
税効果額	2,983
繰延ヘッジ損益	△3,933

土地再評価差額金：

税効果額	4,143
------	-------

為替換算調整勘定：

当期発生額	△492
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△488
組替調整額	46
資産の取得原価調整額	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△593

その他の包括利益合計	63
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	613,457	18,744	740	631,461
合計	613,457	18,744	740	631,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	631,461	7,835	100	639,196
合計	631,461	7,835	100	639,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	94,343百万円	122,031百万円
有価証券勘定	—	413
計	94,343	122,445
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える 債券等	—	△14
現金及び現金同等物	94,343	122,431

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	8,921	6,663	2,257
機械装置及び運搬具	1,929	1,553	376
その他 (有形固定資産)	4,155	3,652	503
ソフトウェア	50	44	5
合計	15,056	11,912	3,143

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7,454	5,593	1,861
機械装置及び運搬具	1,346	1,146	199
その他 (有形固定資産)	2,780	2,668	112
ソフトウェア	17	16	0
合計	11,599	9,425	2,174

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,294(292)	593(93)
1年超	2,252(110)	1,712(37)
合計	3,546(403)	2,305(130)

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 上記(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,973	1,194
減価償却費相当額	1,973	1,194

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	2
1年超	4	1
合計	14	4

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	44	19	24
機械装置及び運搬具	26	20	5
その他 (有形固定資産)	7	7	0
合計	79	48	30

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	44	22	21
機械装置及び運搬具	26	23	3
その他 (有形固定資産)	5	5	0
合計	76	51	25

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	313(306)	106 (99)
1年超	163(115)	81 (40)
合計	476(422)	187(140)

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。

2 上記(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	530	278
減価償却費	5	5

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長12年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを固定化することを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動リスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引、商品先渡取引及びスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

公開先物市場による取引以外のデリバティブ取引の相手先は、大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社グループは、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	94,343	94,343	—
(2) 受取手形及び売掛金	229,618	229,618	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	15,096	15,096	—
(4) 未収入金	28,405	28,405	—
資産計	367,463	367,463	—
(1) 支払手形及び買掛金	243,914	243,914	—
(2) 短期借入金	176,366	176,366	—
(3) 未払金	80,336	80,336	—
(4) 未払揮発油税	71,431	71,431	—
(5) 未払法人税等	7,252	7,252	—
(6) 未払消費税等	13,222	13,222	—
(7) 社債	57,000	57,033	33
(8) 長期借入金	466,765	471,784	5,018
負債計	1,116,288	1,121,340	5,051
デリバティブ取引(*)	12,555	12,555	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	122,031	122,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	261,067	261,067	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,845	14,845	—
(4) 未収入金	60,861	60,861	—
資産計	458,805	458,805	—
(1) 支払手形及び買掛金	294,906	294,906	—
(2) 短期借入金	207,447	207,447	—
(3) 未払金	100,184	100,184	—
(4) 未払揮発油税	99,786	99,786	—
(5) 未払法人税等	12,181	12,181	—
(6) 未払消費税等	3,744	3,744	—
(7) 社債	56,160	56,635	475
(8) 長期借入金	456,755	483,184	26,429
負債計	1,231,166	1,258,070	26,904
デリバティブ取引(*)	7,303	7,303	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金及び(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金、(4) 未払揮発油税、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債

社債に関しては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	84,576	87,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	94,343	—	—	—
受取手形及び売掛金	229,618	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	4	4	48	—
未収入金	28,405	—	—	—
合計	352,370	4	48	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	122,031	—	—	—
受取手形及び売掛金	261,067	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	4	2	48	—
未収入金	60,861	—	—	—
合計	443,964	2	48	—

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9	9	△0
合計	9	9	△0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9	9	△0
合計	9	9	△0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	6,391	4,541	1,849
② 債券	-	-	-
③ その他	3	3	0
小計	6,394	4,545	1,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,701	11,058	△2,356
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	8,701	11,058	△2,356
合計	15,096	15,603	△507

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	9,714	7,622	2,091
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	9,714	7,622	2,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,131	6,273	△1,141
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	5,131	6,273	△1,141
合計	14,845	13,896	949

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
① 株式	82	30
② 債券	-	-
③ その他	-	-
合計	82	30

(注) 売却損の合計額及び売却損に係る売却額は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
① 株式	74	45
② 債券	-	-
③ その他	-	-
合計	74	45

(注) 売却損の合計額及び売却損に係る売却額は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,235百万円（その他有価証券の株式1,235百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	120,608	2,433	1,454	1,454
	売建 米ドル	8,674	—	△132	△132
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール 米ドル	748	—	31	31
	プット 米ドル	1,247	—	7	7
	売建				
コール 米ドル	1,987	—	△33	△31	
プット 米ドル	1,663	—	△6	15	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	142,249	401	1,142	1,142
	売建 米ドル	16,649	—	6	6
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール 米ドル	16,438	—	△126	△141
	プット 米ドル	2,465	—	△0	△0
	売建				
コール 米ドル	821	—	△21	△15	
プット 米ドル	1,643	—	△0	6	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	2,000	44	△26
	受取変動・支払固定	7,308	4,131	△371	211

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	—	15	△28
	受取変動・支払固定	2,554	505	△107	147

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引 買建	156	—	27	27
	製品先物取引 売建	5,267	—	△110	△110
	買建	657	—	27	27
市場取引以外の取引	製品先渡取引 売建	19	—	△14	△14
	原油スワップ取引 固定売・変動買	731	679	90	△48
	固定買・変動売	349	335	290	△27

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所及びオイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引 売建	516	—	5	5
	買建	1,568	—	11	11
	製品先物取引 売建	2,927	—	43	43
	買建	324	—	△5	△5
市場取引以外の取引	製品先渡取引 売建	31	—	4	4
	買建	217	—	5	5
	原油スワップ取引 固定売・変動買	679	494	90	△0
	固定買・変動売	2,501	1,061	4,867	4,576

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…インターコンチネンタル取引所及びニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…ザ・マグローヒル・カンパニーズの「プラッツ」及びオイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 一部のデリバティブ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		463	223	5
	ユーロ		88	—	2
	韓国ウォン		348	—	11
	売建 米ドル		62	—	△1

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		6,422	5,426	265
	韓国ウォン		3,826	—	240
	売建 米ドル		51	—	△3

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	361,171	327,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	343,710	299,463	(注2)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	819	△12

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引	予定取引	1,660 2,274	61 269	△67 211
	売建 買建				
	製品先物取引	予定取引	825	-	△85
	売建				
	原油スワップ取引	予定取引	4,855	2,487	11,173
	固定買・変動売				
	製品スワップ取引	予定取引	1,316 1,303	- -	6 △5
	固定売・変動買				
固定買・変動売					

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所及びニューヨーク・マーカンタイル取引所並びに東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引	予定取引	1,117 1,835	8 158	△4 81
	売建 買建				
	製品先物取引	予定取引	474	-	17
	売建				
	原油スワップ取引	予定取引	321	32	791
	固定買・変動売				
	製品スワップ取引	予定取引	824 814	- -	33 △36
	固定売・変動買				
固定買・変動売					

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所及び東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。なお、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	△58,513	△53,909
(2)年金資産	40,376	32,337
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△18,136	△21,571
(4)未認識数理計算上の差異	16,574	16,088
(5)未認識過去勤務債務	△1,124	△1,265
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△2,685	△6,748
(7)前払年金費用	2,961	46
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△5,647	△6,795

(注) コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	1,597	1,741
(2)利息費用	921	817
(3)期待運用収益	△1,538	△1,295
(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,214	2,338
(5)過去勤務債務の費用処理額	△208	△257
(6)その他	294	2,123
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,281	5,468

(注) 1 簡便法を採用している連結会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額並びに特別損失「退職給付費用」の計上額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として1.5%	主として1.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として3.5%	主として3.5%

(4)数理計算上の差異の処理年数

8年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5)過去勤務債務の額の処理年数

8年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現損益	1,814百万円	3,371百万円
賞与引当金	1,900	1,655
災害損失引当金	1,713	1,326
その他	2,714	2,469
繰延税金資産小計	8,143	8,823
評価性引当額	△468	△497
繰延税金資産合計	7,675	8,325
繰延税金負債との相殺	△3,994	△1,612
繰延税金資産の純額	3,680	6,712
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△4,521	△1,542
その他	△39	△75
繰延税金負債合計	△4,561	△1,618
繰延税金資産との相殺	3,994	1,612
繰延税金負債の純額	△567	△5
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	43,668	46,279
減損損失	9,305	8,246
その他	17,727	16,501
繰延税金資産小計	70,702	71,027
評価性引当額	△31,673	△35,942
繰延税金資産合計	39,028	35,084
繰延税金負債との相殺	△3,947	△2,854
繰延税金資産の純額	35,081	32,230
(繰延税金負債)		
外国法人税計算上の償却差額	△9,210	△8,674
その他有価証券評価差額金	△792	△844
その他	△5,212	△3,378
繰延税金負債合計	△15,215	△12,897
繰延税金資産との相殺	3,947	2,854
繰延税金負債の純額	△11,268	△10,042
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		
再評価に係る繰延税金資産	14,065	12,118
評価性引当額	△14,065	△12,118
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△33,210	△29,027
再評価に係る繰延税金負債の純額	△33,210	△29,027

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70	1.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.59	△23.57
税率変更等による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	—	28.36
訴訟関連損失	0.96	—
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.68	21.43
持分法投資損益の影響	△0.22	△3.35
外国法人税額	13.88	38.72
評価性引当額	△0.66	9.47
その他	2.17	△2.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.36	109.99

3 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.77%
平成27年4月1日以降	35.39%

この税率の変更等により、当連結会計年度末の流動資産の繰延税金資産が164百万円、固定資産の繰延税金資産が9,945百万円、固定負債の繰延税金負債が239百万円、再評価に係る繰延税金負債が4,143百万円それぞれ減少しており、法人税等調整額は10,032百万円、その他有価証券評価差額金は54百万円、繰延ヘッジ損益は108百万円、土地再評価差額金は4,143百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・風力発電施設の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	3,608百万円	3,697百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54百万円	35百万円
時の経過による調整額	76百万円	78百万円
資産除去債務の履行による減少額	△42百万円	△23百万円
期末残高	3,697百万円	3,788百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下の通りであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
遊休不動産	10,280	500	10,781	13,764
給油所設備	3,577	40	3,617	2,918
製油所設備	1,610	△41	1,569	1,285
社宅・マンション等	3,461	△20	3,441	3,435
オフィスビル	738	△26	711	2,579
商業施設等	4,594	656	5,251	5,414
その他	5,295	△481	4,813	3,437
合計	29,559	627	30,187	32,836

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは次の通りであります。

- ・賃貸等不動産化による増加 4,719百万円
- ・減損による減少 2,310百万円
- ・売却による減少 1,514百万円

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次の通りであります。

用途	連結損益計算書における金額（百万円）				
	賃貸収益	賃貸原価	賃貸損益	売却損益 （△は損）	減損損失
遊休不動産	—	—	—	636	2,310
給油所設備	321	93	227	—	—
製油所設備	654	88	566	—	—
社宅・マンション等	173	115	57	△7	—
オフィスビル	171	37	133	—	—
商業施設等	362	102	259	—	—
その他	351	59	292	64	—
合計	2,034	497	1,537	693	2,310

(注) 賃貸原価は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、租税公課等）であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下の通りであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
遊休不動産	10,781	△1,741	9,040	12,886
給油所設備	3,617	△511	3,106	2,449
製油所設備	1,569	△16	1,552	1,338
社宅・マンション等	3,441	48	3,490	3,453
オフィスビル	711	△2	709	2,546
商業施設等	5,251	△133	5,118	5,258
その他	4,813	579	5,393	3,719
合計	30,187	△1,777	28,410	31,653

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは次の通りであります。

- ・賃貸等不動産化による増加 491百万円
- ・減損による減少 1,141百万円
- ・売却による減少 1,101百万円

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次の通りであります。

用途	連結損益計算書における金額（百万円）				
	賃貸収益	賃貸原価	賃貸損益	売却損益 （△は損）	減損損失
遊休不動産	—	—	—	582	1,141
給油所設備	321	85	236	—	—
製油所設備	541	88	452	—	—
社宅・マンション等	170	121	48	—	—
オフィスビル	149	37	111	—	—
商業施設等	369	102	266	—	—
その他	343	60	283	—	—
合計	1,895	495	1,399	582	1,141

(注) 賃貸原価は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、租税公課等）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,688,417	19,495	35,012	28,598	—	2,771,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,337	26,445	34,926	40,053	△141,762	—
計	2,728,754	45,940	69,938	68,652	△141,762	2,771,523
セグメント利益又は損失(△)	58,388	△329	34,657	2,656	721	96,094
その他の項目						
減価償却費	32,847	1,097	9,780	1,342	△849	44,218
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△6	—	—	1,257	—	1,251
受取利息	112	4	24	38	△29	150
支払利息	11,935	16	97	223	△29	12,242
持分法投資利益又は損失(△)	161	△748	1,023	△29	—	407

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額721百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、棚卸資産の調整額1,029百万円、固定資産の調整額△250百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,031,193	12,715	43,457	22,380	—	3,109,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,435	16,706	44,187	49,248	△134,577	—
計	3,055,628	29,422	87,644	71,628	△134,577	3,109,746
セグメント利益又は損失(△)	7,996	2,079	52,023	2,879	△3,558	61,420
その他の項目						
減価償却費	32,163	969	6,086	1,358	△839	39,738
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△6	—	—	1,257	—	1,251
受取利息	82	3	26	39	△32	119
支払利息	12,041	4	136	173	△32	12,323
持分法投資利益又は損失(△)	△10	1,231	1,739	△26	—	2,933

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△3,558百万円には、セグメント間取引消去△724百万円、棚卸資産の調整額△2,735百万円、固定資産の調整額△93百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	計
2,470,987	67,161	233,374	2,771,523

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	計
2,788,944	87,293	233,508	3,109,746

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xホールディングス㈱	320,393	石油事業、石油開発事業

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,399	—	457	—	—	3,857

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,949	—	1,350	97	—	3,397

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	10	—	—	—	—	10

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	5,027	—	5,027

（注）負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3	—	—	—	—	3

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	3,769	—	3,769

（注）負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松村 秀登	—	—	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社取締役常務執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	29	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森川 桂造	—	—	当社代表取締役副社長執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社代表取締役副社長執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	45	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森川 桂造	—	—	当社代表取締役副社長執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社代表取締役副社長執行役員 コスモ石油エコカード基金理事長	寄付	10	—	—

(注) 1 上記(1)～(2)の金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

合同石油開発㈱

流動資産合計	25,527
固定資産合計	8,432
流動負債合計	6,289
固定負債合計	2,482
純資産合計	25,188
売上高	31,858
税引前当期純利益金額	18,132
当期純利益金額	5,821

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	392.80	374.15
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)	34.16	△10.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	33.58	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	28,933	△9,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	28,933	△9,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,083	847,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14,577	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(14,577)	(—)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第20回無担保社債	平成22年 1月29日	15,000	15,000 (840)	1.53	無担保	平成29年 1月31日
コスモ石油㈱	第21回無担保社債	平成22年 9月21日	22,000	22,000	1.09	無担保	平成27年 9月18日
コスモ石油㈱	第22回無担保社債	平成22年 12月9日	10,000	10,000	0.91	無担保	平成26年 12月9日
コスモ石油㈱	第23回無担保社債	平成22年 12月9日	10,000	10,000	1.44	無担保	平成28年 12月9日
合計	—	—	57,000	57,000	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
840	1,680	11,680	23,680	19,120

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	131,604	149,041	0.484	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,761	58,406	1.281	—
1年以内に返済予定のリース債務	119	128	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	466,765	456,755	1.283	平成25年～平成36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	566	503	—	平成25年～平成41年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	643,818	664,836	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,679	88,467	38,204	52,905
リース債務	100	67	42	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	715,346	1,453,549	2,229,502	3,109,746
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	25,551	15,674	5,102	35,381
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	12,981	2,831	△16,390	△9,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(円)	15.32	3.34	△19.35	△10.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	15.32	△11.98	△22.69	8.63

② 訴訟

防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に19億1,532万6,670円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当連結会計年度中に2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管の海上への浮上事故に関して、検査工事を受注した工事請負会社に対し当社が提起した損害賠償請求訴訟につきましては、当連結会計年度中に東京地方裁判所において6回の期日が開かれ、現在審理中であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,437	76,684
受取手形	152	※1 121
売掛金	※5 199,230	※5 248,965
有価証券	※3 11	※3 11
商品及び製品	180,017	205,067
原材料及び貯蔵品	191,441	205,517
前渡金	117	105
前払費用	2,710	2,811
短期貸付金	13	13
関係会社短期貸付金	30,569	13,287
未収入金	※5 64,739	※5 116,799
スワップ資産	11,372	5,526
繰延税金資産	—	906
その他	※3 12,120	※3 10,855
貸倒引当金	△181	△196
流動資産合計	752,753	886,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,416	22,050
構築物（純額）	54,153	52,204
油槽（純額）	14,798	15,806
機械及び装置（純額）	135,035	123,027
車両運搬具（純額）	148	109
工具、器具及び備品（純額）	3,060	2,582
土地	※6 267,937	※6 266,810
リース資産（純額）	401	377
建設仮勘定	7,202	4,071
有形固定資産合計	※2, ※3 506,154	※2, ※3 487,041
無形固定資産		
特許権	73	63
借地権	986	848
商標権	0	—
ソフトウェア	2,925	2,415
その他	2,623	1,659
無形固定資産合計	6,608	4,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,525	22,506
関係会社株式	66,654	71,105
出資金	142	156
長期貸付金	149	143
従業員に対する長期貸付金	17	2
関係会社長期貸付金	31,372	44,930
長期前払費用	3,805	2,523
長期未収入金	403	296
長期差入保証金	9,727	9,056
繰延税金資産	31,836	28,835
その他	5,410	5,957
貸倒引当金	△262	△377
投資その他の資産合計	171,784	185,138
固定資産合計	684,547	677,166
繰延資産		
社債発行費	324	257
繰延資産合計	324	257
資産合計	1,437,625	1,563,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	※5 238,384	※5 302,759
短期借入金	112,324	119,895
1年内返済予定の長期借入金	※3 43,232	※3 56,990
1年内償還予定の社債	—	840
未払金	※5 85,763	※5 107,415
未払揮発油税	71,431	99,786
未払法人税等	696	73
未払消費税等	11,686	3,349
未払費用	4,582	3,897
前受金	6,423	4,484
預り金	※5 17,388	※5 44,437
前受収益	42	17
繰延税金負債	681	—
資産除去債務	31	67
災害損失引当金	4,126	3,512
その他	124	58
流動負債合計	596,919	747,585
固定負債		
社債	57,000	56,160
長期借入金	※3 455,348	※3 448,218
再評価に係る繰延税金負債	※6 30,868	※6 26,981
長期預り金	8,029	8,067
特別修繕引当金	5,518	6,453
退職給付引当金	2,266	3,913
資産除去債務	2,634	2,664
その他	2,196	2,753
固定負債合計	563,862	555,212
負債合計	1,160,782	1,302,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
海外投資等損失準備金	57	13
繰越利益剰余金	55,695	38,798
利益剰余金合計	63,161	46,219
自己株式	△90	△91
株主資本合計	259,758	242,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,159	△409
繰延ヘッジ損益	6,670	2,782
土地再評価差額金	※6 11,574	※6 15,913
評価・換算差額等合計	17,084	18,287
純資産合計	276,843	261,103
負債純資産合計	1,437,625	1,563,901

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※8 2,551,325	※8 2,757,889
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	69,616	101,677
当期商品仕入高	747,690	1,065,998
当期製品製造原価	1,352,933	1,254,832
揮発油税	443,494	444,337
他勘定受入高	※2 2,580	※2 4,868
自家消費高	△93,117	△85,046
合計	2,523,198	2,786,668
商品及び製品期末たな卸高	101,677	110,554
売上原価	※1, ※4 2,421,520	※1, ※4 2,676,114
売上総利益	129,804	81,775
販売費及び一般管理費	※3, ※4 76,697	※3, ※4 76,768
営業利益	53,107	5,006
営業外収益		
受取利息	1,331	1,242
有価証券利息	7	1
受取配当金	※8 5,365	※8 19,496
固定資産賃貸料	1,273	1,332
為替差益	1,999	1,790
その他	3,378	5,320
営業外収益合計	※8 13,356	※8 29,183
営業外費用		
支払利息	11,581	11,371
社債利息	428	705
その他	3,919	2,547
営業外費用合計	15,929	14,624
経常利益	50,534	19,566
特別利益		
固定資産売却益	※5 944	※5 327
投資有価証券売却益	—	20
関係会社株式売却益	213	868
投資有価証券割当益	151	—
抱合せ株式消滅差益	27	—
受取保険金	—	4,639
特別利益合計	1,336	5,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 76	※6 49
固定資産処分損	※7 2,007	※7 2,592
減損損失	※9 1,168	※9 2,571
投資有価証券評価損	2,983	1,195
関係会社株式評価損	1,861	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,094	—
災害による損失	※10 5,567	※10 22,429
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
訴訟関連損失	1,751	—
退職給付費用	—	1,844
特別損失合計	20,034	30,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	31,836	△5,280
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等調整額	11,047	4,355
法人税等合計	11,084	4,392
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,751	△9,672

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	1,308,519	95.2	1,208,446	95.1
II 労務費		13,289	1.0	11,469	0.9
III 経費		52,815	3.8	51,090	4.0
当期総製造費用		1,374,624	100.0	1,271,006	100.0
半製品期首たな卸高		56,648		78,339	
合計		1,431,272		1,349,345	
半製品期末たな卸高		78,339		94,512	
当期製品製造原価		1,352,933		1,254,832	

1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

※2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	23,790百万円	23,385百万円
修繕費	15,227百万円	14,201百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	89,439	89,439
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
海外投資等損失準備金		
当期首残高	119	57
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△62	△44
当期変動額合計	△62	△44
当期末残高	57	13
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16,625	—
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△16,625	—
当期変動額合計	△16,625	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,604	55,695
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	20,751	△9,672
土地再評価差額金の取崩	△1,569	△489
その他利益剰余金の取崩	16,688	44
当期変動額合計	29,090	△16,896
当期末残高	55,695	38,798
利益剰余金合計		
当期首残高	50,758	63,161
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	20,751	△9,672
土地再評価差額金の取崩	△1,569	△489
当期変動額合計	12,402	△16,941
当期末残高	63,161	46,219
自己株式		
当期首残高	△85	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△90	△91
株主資本合計		
当期首残高	247,360	259,758
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	20,751	△9,672
土地再評価差額金の取崩	△1,569	△489
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,398	△16,943
当期末残高	259,758	242,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,267	△1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,108	750
当期変動額合計	1,108	750
当期末残高	△1,159	△409
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,717	6,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,047	△3,887
当期変動額合計	△2,047	△3,887
当期末残高	6,670	2,782
土地再評価差額金		
当期首残高	10,004	11,574
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,569	489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3,850
当期変動額合計	1,569	4,339
当期末残高	11,574	15,913
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,455	17,084
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,569	489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△939	713
当期変動額合計	629	1,202
当期末残高	17,084	18,287
純資産合計		
当期首残高	263,815	276,843
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△6,779
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,751	△9,672
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△939	713
当期変動額合計	13,027	△15,740
当期末残高	276,843	261,103

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法又は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 災害損失引当金

平成23年3月発生の中日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当事業年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(商品関連)

ヘッジ手段・・・原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象・・・原油・製品売買取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	3百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	472,097百万円	496,999百万円

※3 担保資産

(イ) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	212,324百万円	212,324百万円
建物及び構築物	36,917	36,476
機械装置及び運搬具他	58,334	52,291
計	307,577	301,093

上記のほか、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が前事業年度に23,348百万円、当事業年度に22,932百万円あります。

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(抵当権に係るもの)		
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	98,483百万円	77,692百万円
(根抵当権に係るもの)		
銀行取引に係る債務	20,996	20,996
(ロ) 工場財団以外		
(1) 営業保証等として担保に供している資産		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	9百万円	9百万円
流動資産その他	1,414	532

4 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,976百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,512百万円
エコ・パワー(株)	4,406	エコ・パワー(株)	3,418
伊方エコ・パーク(株)	2,042	COSMO OIL OF U.S.A., INC.	1,529
従業員及び特約店等	7,599	従業員及び特約店等	5,623
計	25,025	計	21,083

(2) 訴訟関係

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。当事業年度中、1回の期日が開かれた結果、平成23年2月16日付で審決を受け、当社は平成23年3月15日開催の取締役会において、審決の取消しを求める訴訟を提起しないことを決議いたしました。これに伴い、1,751百万円を訴訟関連損失（特別損失）として計上しております。</p>	<p>防衛庁（現防衛省）への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当事業年度中に2回の期日が開かれ、現在審理中であります。</p>

※5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	68,011百万円	107,479百万円
未収入金	25,384	43,797
流動負債		
買掛金	67,694	88,163
預り金	16,432	43,652
未払金	26,139	37,617

※6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△91,847百万円	△97,158百万円

7 財務制限条項

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>借入金のうち、138,240百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p>	<p>借入金のうち、128,750百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p>

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う前事業年度の簿価切下額の戻入額と当事業年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	695百万円	671百万円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△800	△695
たな卸資産評価損との相殺後の額	△104	△24

※2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
転送運賃	9,289百万円	9,832百万円
原油売却代他	△6,708	△4,964
計	2,580	4,868

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度共に73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度共に27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払運賃	17,693百万円	17,462百万円
外注作業費	15,086	16,566
賃借料	12,098	11,759
減価償却費	5,598	5,256
給料	4,784	4,232
貸倒引当金繰入額	62	208
特別修繕引当金繰入額	61	57

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,070百万円	3,059百万円

※5 固定資産売却益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	544百万円	308百万円

※6 固定資産売却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	55百万円	37百万円

※7 固定資産処分損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用	1,253百万円	1,926百万円

※8 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	797,113百万円	766,165百万円
受取配当金	4,611	18,689
営業外収益	3,383	3,120

※9 減損損失

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。

予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	旧ニューあずみ野SS (長野県安曇野市) 他90件	土地 その他	1,168
合計			1,168

用途毎の減損損失の内訳 (百万円)

遊休資産 1,168 (内、土地786、その他382)

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
石油開発事業	豪州プロジェクト (オーストラリア)	無形固定資産	954
不動産賃貸事業	旧外環福重SS (福岡県福岡市) 他3件	構築物 その他	1
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他74件	土地 その他	1,615
合計			2,571

用途毎の減損損失の内訳 (百万円)

石油開発事業 954

不動産賃貸事業 1 (内、構築物1、その他0)

遊休資産 1,615 (内、土地594、その他1,021)

石油開発事業においては、オーストラリアの一部の鉱区について探鉱活動を終了し、同鉱区より撤退することとしたため、減損損失を計上いたしました。当該資産の回収可能価額は資産価値を零として評価しております。

不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算出しております。

遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。

※10 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する損失額を、災害による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

損壊資産の撤去費用等 2,043百万円
 被災取引先及び従業員等に対する復旧支援費用 1,857百万円
 災害資産の原状回復費用等 1,158百万円
 なお、上記には、災害損失引当金繰入額4,126百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

操業停止期間中の固定費 16,235百万円
 損壊資産の撤去費用等 3,432百万円
 なお、上記には、災害損失引当金繰入額2,296百万円が含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	261,809	18,744	740	279,813
合計	261,809	18,744	740	279,813

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	279,813	7,835	100	287,548
合計	279,813	7,835	100	287,548

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	3,390	2,531	858
構築物	5,531	4,131	1,399
機械及び装置	903	670	232
車両運搬具	74	60	13
工具、器具及び備品	7	6	0
合計	9,906	7,401	2,504

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,832	2,125	707
構築物	4,622	3,467	1,154
機械及び装置	903	768	135
車両運搬具	41	34	6
工具、器具及び備品	3	3	—
合計	8,403	6,399	2,004

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	484	392
1年超	2,019	1,611
合計	2,504	2,004

(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	569	491
減価償却費相当額	569	491

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11	3
1年超	5	1
合計	16	5

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	21	9	12
構築物	23	10	12
機械及び装置	26	20	5
工具、器具及び備品	2	2	0
合計	73	42	30

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	21	10	10
構築物	23	12	11
機械及び装置	26	23	3
工具、器具及び備品	2	2	0
合計	73	47	25

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6	6
1年超	47	40
合計	54	47

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	6	6
減価償却費	5	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式38,915百万円、関連会社株式32,189百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,437百万円、関連会社株式29,217百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
災害損失引当金	1,668百万円	1,326百万円
賞与引当金	938	752
その他	1,684	1,039
繰延税金資産小計	4,291	3,119
評価性引当金	△452	△670
繰延税金資産合計	3,839	2,449
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△4,521	△1,542
繰延税金負債合計	△4,521	△1,542
繰延税金資産・負債の純額	△681	906
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	41,160	44,331
その他	22,310	20,263
繰延税金資産小計	63,470	64,594
評価性引当金	△28,954	△34,472
繰延税金資産合計	34,515	30,122
(繰延税金負債)		
資産除去債務(固定資産)	△582	△485
合併差益	—	△434
その他	△2,096	△367
繰延税金負債合計	△2,679	△1,286
繰延税金資産の純額	31,836	28,835
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		
再評価に係る繰延税金資産	13,704	11,801
評価性引当額	△13,704	△11,801
合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△30,868	△26,981
再評価に係る繰延税金負債の純額	△30,868	△26,981

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	税引前当期純損失であるため、記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.80	
訴訟関連損失	2.22	
評価性引当額	△2.94	
その他	0.13	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.82	

3 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.77%
平成27年4月1日以降	35.39%

この税率の変更等により、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が64百万円、固定資産の繰延税金資産が9,812百万円、再評価に係る繰延税金負債が3,850百万円それぞれ減少しており、法人税等調整額は9,985百万円、繰延ヘッジ損益は109百万円、土地再評価差額金は3,850百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,598百万円	2,666百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38百万円	32百万円
時の経過による調整額	55百万円	56百万円
資産除去債務の履行による減少額	△25百万円	△23百万円
期末残高	2,666百万円	2,732百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	326.69	308.12
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)	24.49	△11.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	24.07	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	20,751	△9,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	20,751	△9,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,435	847,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14,577	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(14,577)	(—)

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO CAP INV(JPY)5 PREFERD SECS A	60	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	5,000,000	2,421
		J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,168
		シナネン(株)	3,945,527	1,428
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,064
		北海道石油共同備蓄(株)	102,900	1,029
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	975
		中部電力(株)	641,317	958
		S B I アラプロモ(株)	10,500	525
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	522
その他 (91銘柄)	12,982,213	5,009		
小計		36,910,271	22,102	
計		36,910,271	22,102	

(注) S B I アラプロモ(株)は、平成24年4月1日より社名変更の為、S B I ファーマ(株)となっております。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第222回国庫短期証券	10	9
		昭和54年度千葉県公債	1	1
		小計	11	11
計		11	11	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) Robeco Clean Tech Private Equity II	1	403
計		1	403	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,895	485	1,148 (78)	58,232	36,182	1,655	22,050
構築物	139,364	2,485	1,361 (86)	140,487	88,283	4,182	52,204
油槽	63,982	2,886	938	65,930	50,123	1,861	15,806
機械及び装置(注)	423,963	10,612	2,848 (84)	431,727	308,700	22,218	123,027
車両運搬具	2,177	18	8	2,187	2,077	56	109
工具、器具及び備品	14,285	477	614 (4)	14,148	11,565	914	2,582
土地	267,937	17	1,144 (594)	266,810	—	—	266,810
リース資産	442	3	—	445	67	27	377
建設仮勘定(注)	7,202	16,006	19,138 (731)	4,071	—	—	4,071
有形固定資産計	978,252	32,993	27,204 (1,579)	984,041	496,999	30,916	487,041
無形固定資産							
特許権	121	6	—	127	64	15	63
借地権	986	—	138 (27)	848	—	—	848
商標権	6	—	—	6	6	0	—
ソフトウェア	19,377	481	121	19,737	17,322	975	2,415
その他	3,065	—	954 (954)	2,111	452	9	1,659
無形固定資産計	23,558	487	1,214 (981)	22,831	17,845	1,001	4,986
長期前払費用	13,046	133	948 (10)	12,230	9,707	772	2,523
繰延資産							
社債発行費	372	—	—	372	114	66	257
繰延資産計	372	—	—	372	114	66	257

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	四日市製油所	ミックスキシレン生産設備の新設	4,526百万円
建設仮勘定	千葉製油所	LPGタンクヤードの復旧	3,838百万円
建設仮勘定	四日市製油所	ミックスキシレン生産設備の新設	3,041百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	443	338	78	130	573
災害損失引当金	4,126	2,296	2,910	—	3,512
特別修繕引当金	5,518	1,618	684	—	6,453

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩額122百万円及び債権回収に伴う取崩額8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	△52,414
普通預金	129,099
計	76,684
合計	76,684

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)オルタステクノロジー高知	32
ニチアス(株)	16
(株)ホクト	15
(株)寺岡製作所	13
イヌイ(株)	11
その他	31
合計	121

期日別残高

期日	金額 (百万円)
平成24年4月 満期 (注)	44
" 5月 "	25
" 6月 "	25
" 7月 "	25
合計	121

(注) 事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が平成24年4月満期に3百万円含まれております。

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油販売㈱	69,173
北日本石油㈱	11,774
㈱キタセキ	10,528
全国農業協同組合連合会	7,699
丸善石油化学㈱	4,899
その他	144,888
合計	248,965

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
199,230	2,883,913	2,834,179	248,965	91.9	28.4

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(二) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
①商品及び製品	
燃料油	105,484
アスファルト他	4,802
②半製品	
燃料油	92,788
アスファルト他	1,724
③販売用不動産	
土地 (三重県四日市市 : 8,925.61㎡)	268
合計	205,067

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
原油	194,245
副原料等	6,529
設備補修用資材他	4,743
合計	205,517

(へ) 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油ガス(株)	29,632
(株)セディナ	14,071
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	10,864
イオンクレジットサービス(株)	8,832
東燃ゼネラル石油(株)	6,630
その他	46,768
合計	116,799

② 流動負債

(イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
COSMO OIL (U. K.) PLC.	54,694
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	39,138
KUWAIT PETROLEUM CORPORATION	27,696
QATAR PETROLEUM	16,915
NATIONAL IRANIAN OIL COMPANY	14,411
その他	149,903
合計	302,759

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	66,195
(株)みずほコーポレート銀行	19,500
(株)三菱東京UFJ銀行	15,600
(株)三井住友銀行	7,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,850
中央三井信託銀行(株)	2,850
住友信託銀行(株)	2,850
その他	2,250
合計	119,895

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
コスモエンジニアリング(株)	15,386
東京税関	14,993
コスモ石油販売(株)	11,618
四日市税関	7,616
神戸税関	6,855
その他	50,946
合計	107,415

(ニ) 未払揮発油税

相手先	金額 (百万円)
四日市税務署他	99,786

③ 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	97,683
(株)三菱東京UFJ銀行	81,760
(株)三井住友銀行	33,700
(株)日本政策投資銀行	22,605
中央三井信託銀行(株)	18,900
その他 (注)	193,570
合計	448,218

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (108,100百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

防衛庁 (現防衛省) への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に19億1,532万6,670円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当事業年度中に2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管の海上への浮上事故に関して、検査工事を受注した工事請負会社に対し当社が提起した損害賠償請求訴訟につきましては、当事業年度中に東京地方裁判所において6回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第105期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
有価証券報告書（平成23年6月23日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第105期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
臨時報告書（平成23年6月27日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
（第106期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） | 平成23年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成23年8月2日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成23年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録書（株券、社債券等） | 平成23年10月5日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書及び確認書
（第106期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） | 平成23年11月2日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成23年11月2日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成23年11月2日
関東財務局長に提出 |
| (11) 訂正発行登録書
訂正発行登録書（平成23年11月2日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成23年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書及び確認書
（第106期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） | 平成24年2月2日
関東財務局長に提出 |
| (13) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成24年2月2日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成24年2月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ石油株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コスモ石油株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号)
	コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号)
	コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 森川桂造は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社11社及び持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社26社及び持分法適用会社24社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。